

(様式第2号)

研究No. (記載不要)	— —
-----------------	-----

平成20年度配分 研究成果発表報告書(実績)

研究名	ブラジルの中の日本、日本の中のブラジル—写真で見る100年、過去から未来へ—				
配分を受けた特別研究費	学長特別研究費				3500 千円
研究者氏名 (代表者)	学部名	学科名	職	氏名	共同研究者
	文化政策	国際文化	教授	池上重弘	他 3名
発表の方法	1 紀要 名称: ブラジルの中の日本、日本の中のブラジル—写真で見る100年、過去から未来へ—			号数	第10号 (45頁～56頁) (2010年3月発行)
	2 学会等での発表 学会等名:研究会「在日外国人支援のためのコミュニティにもとづく参加型研究(CBPR)の可能性」(大阪大学) 静岡県における在日外国人支援の試み—「移民パネル写真展」をめぐって—			発表日	平成20年11月15日
	3 その他 発表の方法:報告書 『ブラジル人大学と高校生との座談会』 (鏡田彩乃・池上重弘編)			発表日	平成21年3月31日

※ 学会等での発表及びその他の場合は、学会報等発表を証する資料を添付すること。

※ 配分を受けた翌年度の3月末までに提出

在日外国人支援のための
コミュニティにもとづく参加型研究
(CBPR)の可能性

静岡県における在日外国人支援の試み ー「移民パネル写真展」をめぐってー

2008年11月15日(土) 於大阪大学CSCD
静岡文化芸術大学 文化政策学部
国際文化学科 池上重弘
ikegami@suac.ac.jp

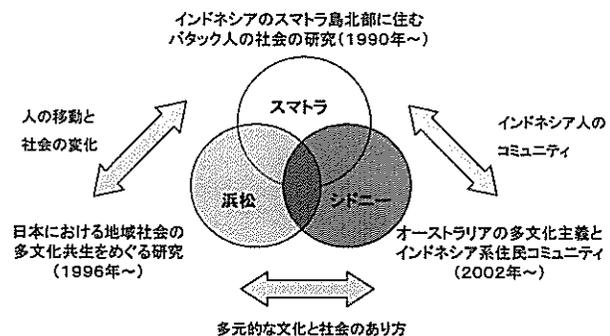
1

本日の発表の構成

- 1 自己紹介を兼ねた関心領域の説明
- 2 自分と状況の関わり
- 3 移民パネル写真展
- 4 写真展をめぐる一連のプロジェクト
- 5 今後に向けて

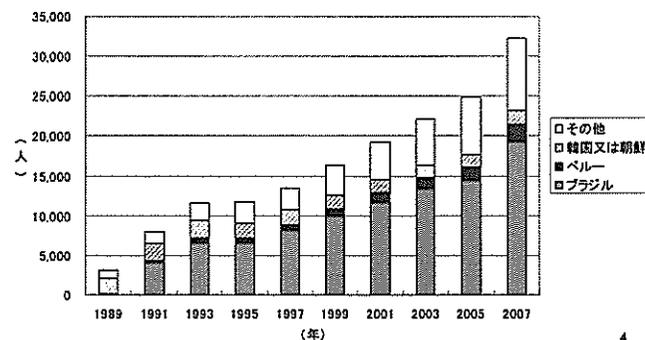
2

自己紹介



浜松市における外国人登録者数の推移

- ・2007年3月末は3万2千人。うち約2万人がブラジル人。
- ・市の人口の4% (25人に1人)は外国人。



4

外国人登録者数の上位自治体は？

(2007年3月末)

	市区町村名	登録者総数
1	大阪市生野区	33,081
2	浜松市	32,387
3	新宿区	28,756
4	足立区	21,038
5	江戸川区	20,459
6	港区	20,252
7	豊橋市	19,504
8	東大阪市	18,844
9	大田区	16,549
10	川口市	16,376
13	豊田市	15,420
34	磐田市	9,623

出典：『在留外国人統計』(平成19年版)

全国の自治体のなかで
浜松市の外国人登録者
数は第2位

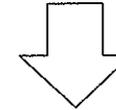
日本の環境に
適応していない
外国人が全国で
一番多いのは
浜松！

浜松市の取り組みに
対する注目度高く、
先導者の役割。

5

静岡県内の外国人登録は10万人

- ・一環して増加。
- ・ブラジル人が約半数の5万人。
- ・浜松市に約3分の1が集中。



静岡県西部地域は、日本有数の
ブラジル人集中居住地区。

日本社会の近未来像。

2008年2月21日(火) 静岡新聞 p.1

6

今回の報告の目的

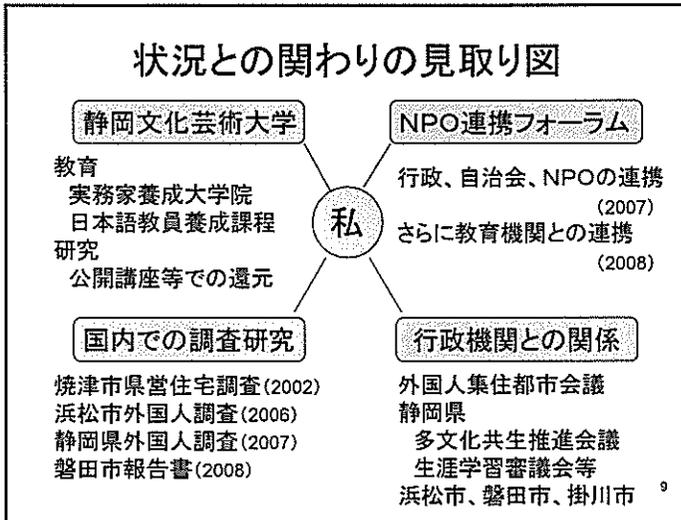
- ・ 定住型ブラジル人の多い静岡県浜松市で
地元大学が開催した移住100年の写真展と
その関連イベントの成果を報告。
- ・ 必ずしもCBPRの実践例の報告ではないが、
今回の実績を生かして、それをどのように
CBPRにつなげられるかを考えたい。

7

本日の発表の構成

- 1 自己紹介を兼ねた関心領域の説明
- 2 自分と状況の関わり
- 3 移民パネル写真展
- 4 写真展をめぐる一連のプロジェクト
- 5 今後に向けて

8



報告書は以下のURLから入手可能

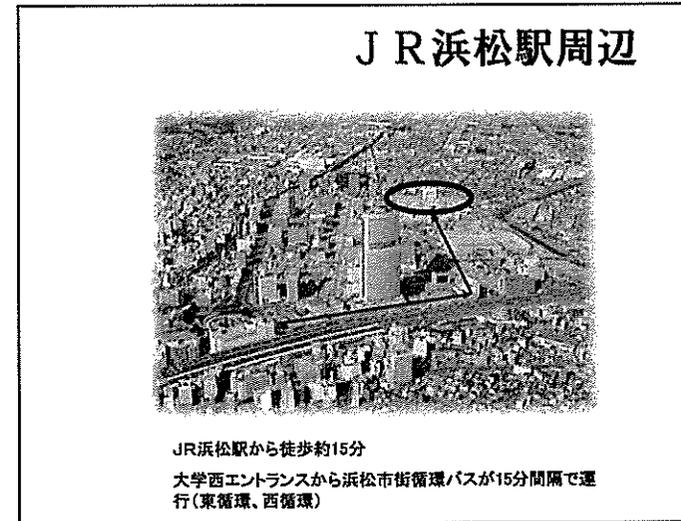
浜松市外国人調査 (2006年度実施)
「浜松市における南米系外国人の生活・就労実態調査」
<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/admin/policy/kokusai/kokusaitoppage.html>

静岡県外国人調査 (2007年度実施)
「静岡県外国人労働実態調査」
<http://www.pref.shizuoka.jp/kenmin/km-140/jittaichousa.html>

静岡文化芸術大学

- 静岡県が浜松市中心部に設置。
- 公設民営で2000年開学。2010年に県立大に。
- 2つの学部(1学年300名定員の小規模大学)
 - 文化政策学部
 - …国際文化学科、文化政策学科、芸術文化学科
 - デザイン学部
 - …生産造形学科、メディア造形学科、空間造形学科
- 学科の同僚にイシカワ・エウニセ・アケミ。
- 現在3名のブラジル人学生が在籍。

11



本日の発表の構成

- 1 自己紹介を兼ねた関心領域の説明
- 2 自分と状況の関わり
- 3 移民パネル写真展
- 4 写真展をめぐる一連のプロジェクト
- 5 今後に向けて

13

静岡文化芸術大学にて移民パネル写真展

日時: 2008年10月3日(金)~10月13日(月・祝日)

主催: 静岡文化芸術大学

共催: JICA中部、静岡新聞社・静岡放送



学長特別研究費で実施

教員メンバー(4名)

+

学生実行委員会

- 2007年11月に準備委員会
- 2008年4月に正式に組織化
- 教員は大きな方向を示し、監修役を果たすが、なるべく学生の自主性を尊重
- 学生実行委員会が企画運営



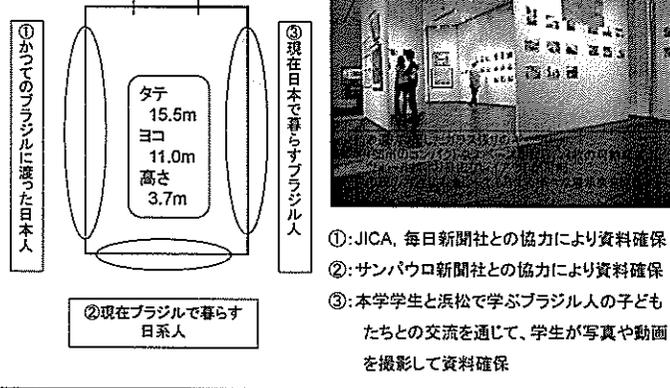
学生実行委員会の部門構成

1. 広報: 写真展の広報活動を行う
2. 展示: ギャラリー内・外の展示全般を担当
3. コラボ: 子どもたちとの交流イベントの企画
4. 説明パネル: 展示物のキャプション等作成
5. イベント: 写真展会期中のワークショップを企画

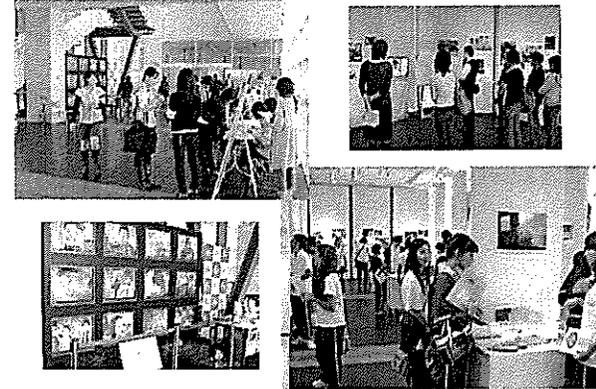
- 6つの学科から80名が参加
- コラボ部門は3年のブラジル人学生がリーダー
- 1年のブラジル人学生2人もコラボ部門に参加
- ブログ <http://suac.zero-city.com/>

16

展示コンセプト



写真展会場の様子



本日の発表の構成

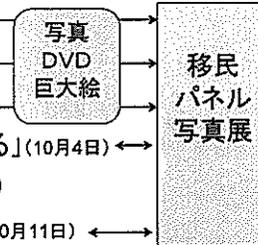
- 1 自己紹介を兼ねた関心領域の説明
- 2 自分と状況の関わり
- 3 移民パネル写真展
- 4 写真展をめぐる一連のプロジェクト
- 5 今後に向けて

19

写真展(10月3日~13日)関連プロジェクト

• 学生実行委員会(子ども対象)

- 座談会(7月19日)
- 巨大絵(8月3日)
- 料理会(8月16日)



• 教員メンバー(大人対象)

- ポルトガル語フォーラム(10月11日)

20

交流イベント「座談会」

・本学に在籍するブラジル人学生3人が企画・運営。

- (1) ブラジル人学生が枠にとられない独自の未来を、自らの手で切り開いていくことを最大の目的とする。
- (2) ブラジル人大学生と日本の高校に通うブラジル人高校生が4時間の座談会。
- (3) 進路、悩み、アイデンティティについて意見交換。
- (4) ロールモデルの提示と交流。



21

座談会当日の様子 大学生3人、高校生8人が参加



NHK静岡放送局
『たっぷり静岡』2008年8月28日(木)でも
「日系ブラジル人の心 写す」と紹介 22

その他の交流イベント -「巨大絵」と「料理会」-

2008年8月5日(月)静岡新聞 p.21 2008年8月17日(日)中日新聞 p.24



23

写真展期間中のイベント(1) -ワークショップ「ブラ知」-

2008年10月5日(日)静岡新聞 p.18



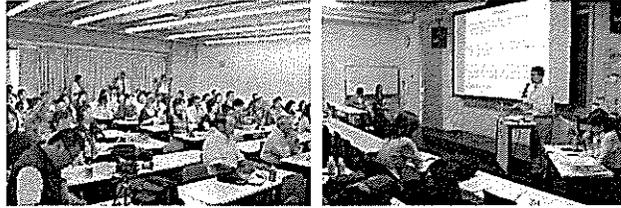
- ・「巨大絵」や「料理会」、そして「ブラ知」に、「座談会」に参加したブラジル人高校生やその兄弟が参加。
- ・日本人の子どもたちにとって知見を広げる機会。
- ・同時にブラジル人生徒には、自分の存在をポジティブにとらえる機会。

24

写真展期間中のイベント(2) —ポルトガル語フォーラム—

ブラジル人向けにポルトガル語
で広報、80名が参加。

浜松市調査と静岡県調査の
結果をポルトガル語で還元



多岐にわたる活発な意見交換。

25

フォーラム後は写真展 エントランスで懇親会



たくさんの参加者から
「次はいつだ？」の声

ポルトガル語の
メディアでも紹介。

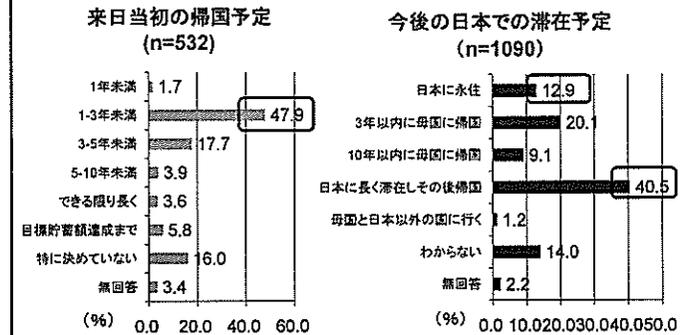


本日の発表の構成

- 1 自己紹介を兼ねた関心領域の説明
- 2 自分と状況の関わり
- 3 移民パネル写真展
- 4 写真展をめぐる一連のプロジェクト
- 5 今後に向けて

27

来日当初と現在の滞在予定(静岡県調査2007年)



- ・来日当初は約半数が1-3年で帰国を予定(ビザの有効期限内)。
- ・現在は、日本に長く滞在しその後帰国が4割。永住決意も13%。
- ・「帰国神話」と定住化の現実のはざまに揺れる。

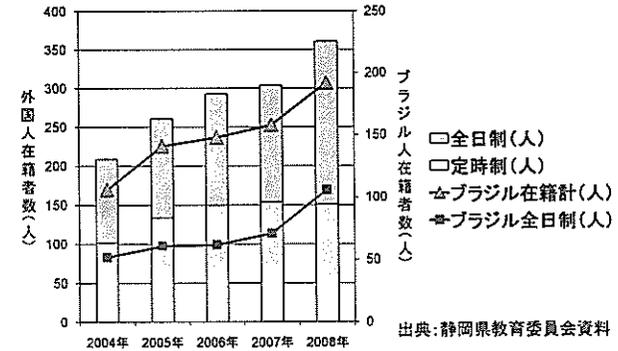
静岡県調査でサンプル別の
今後の滞在希望を比較

顕著な対比！

	外国人登録 (1090人)	学校経由 (832人)	合計 (1922人)
日本に永住	12.9%	27.2%	19.1%
3年以内に帰国	20.1%	8.7%	15.1%
10年以内に帰国	9.1%	8.2%	8.7%
日本に長く滞在し その後帰国	40.5%	38.6%	39.6%
母国と日本以外の 国に行く	1.2%	0.6%	0.9%
わからない	14.0%	13.3%	13.7%
無回答	2.2%	3.5%	2.8%

29

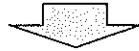
静岡県内の公立高校でも、外国人の進学が増えている



2008年度は、全体で約360名が高校に在籍。
ブラジル人の全日制在籍者に増加傾向。

30

浜松市内では、NPO主催による
高校進学説明会はすでにあり



大学進学のリールモデルに
光をあてる段階



当事者のエンパワーメント機会でもあり、
教育達成の障害の調査にもつながり、
それを克服できるきっかけになる研究？

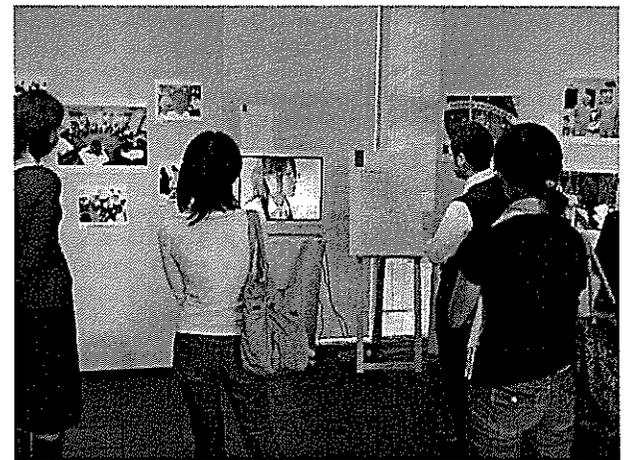
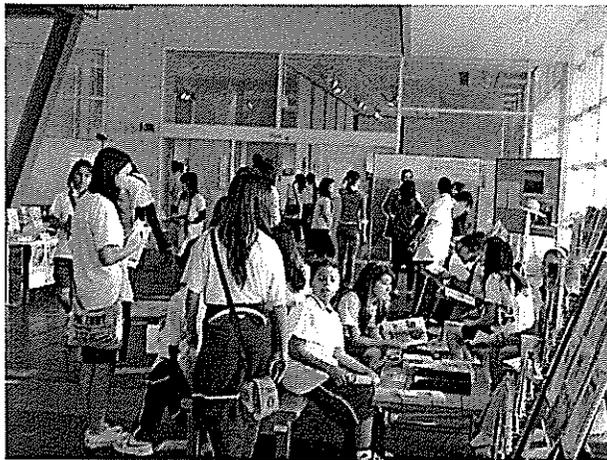
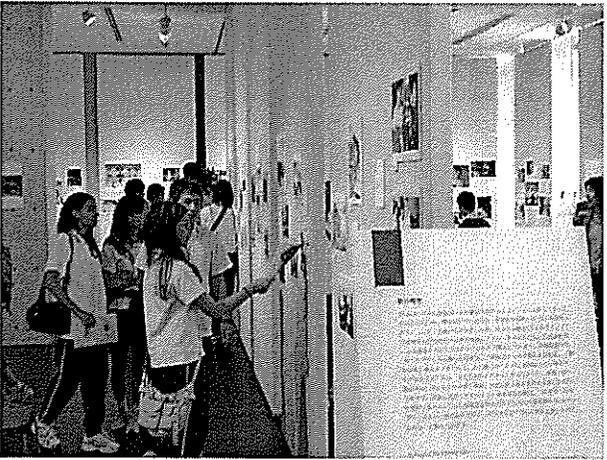
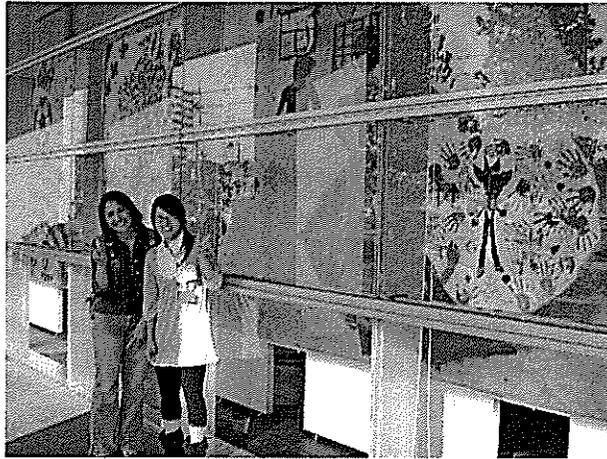
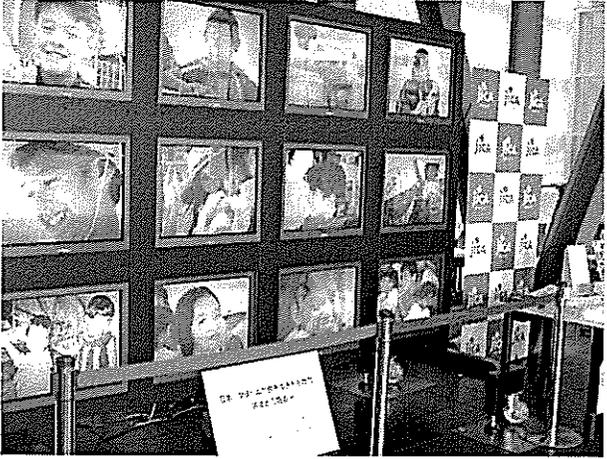
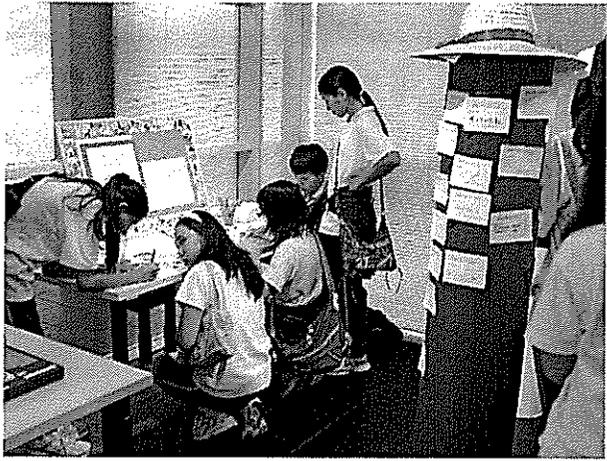
31

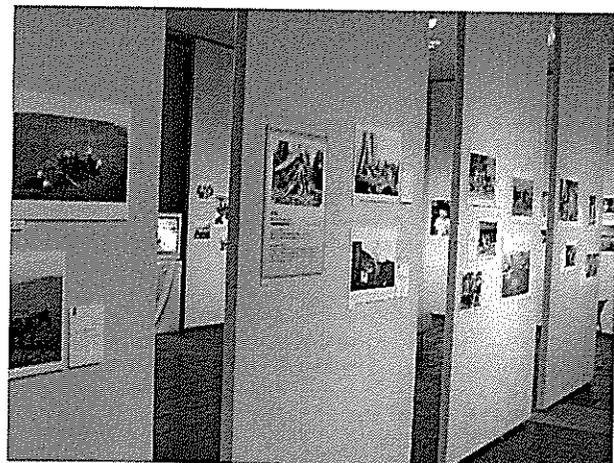
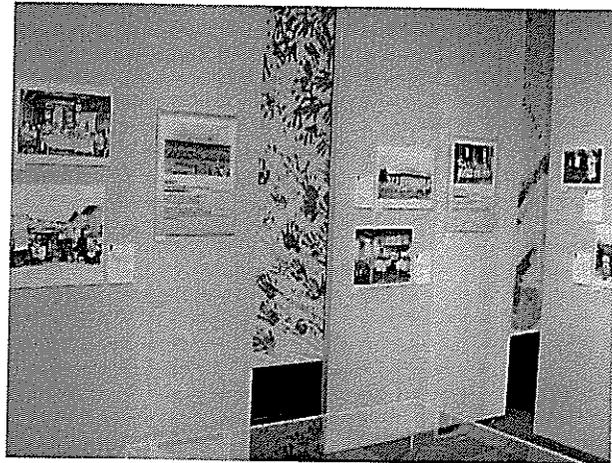
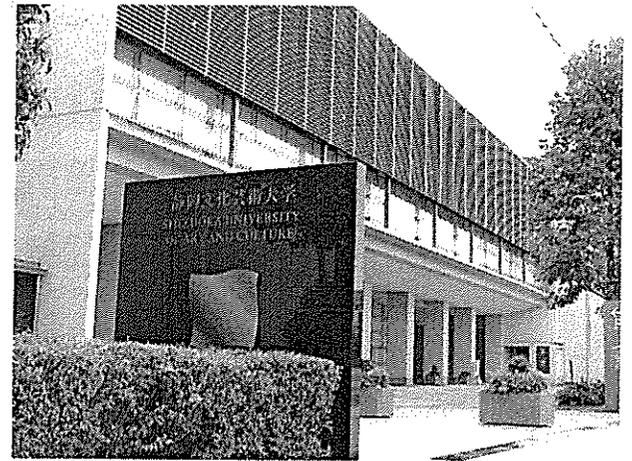
地元の大学としてのCBPRの可能性

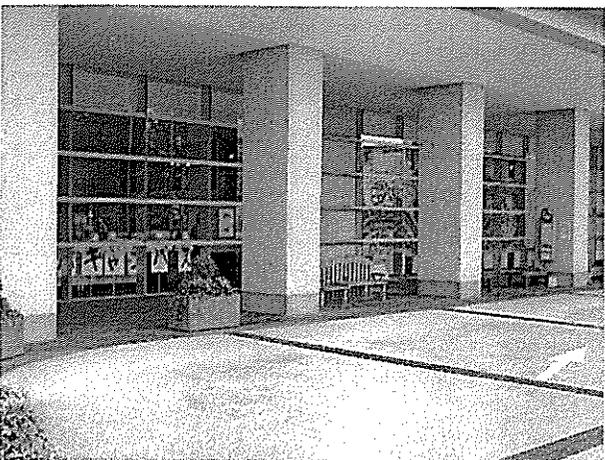
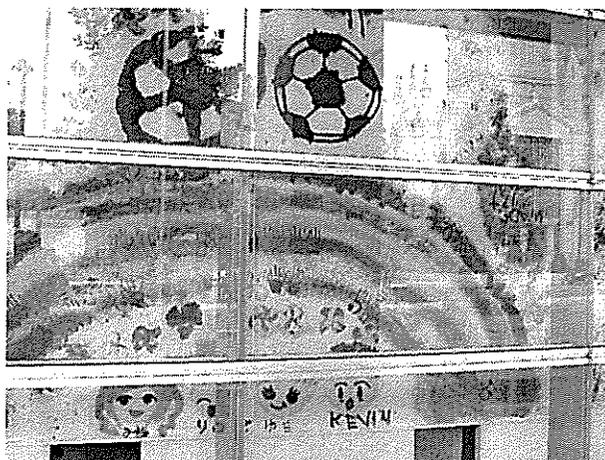
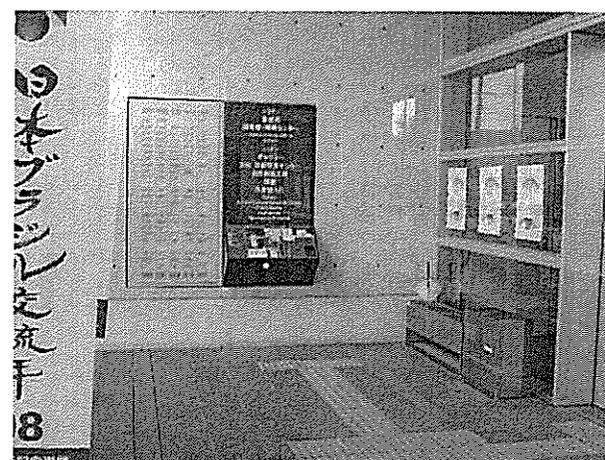
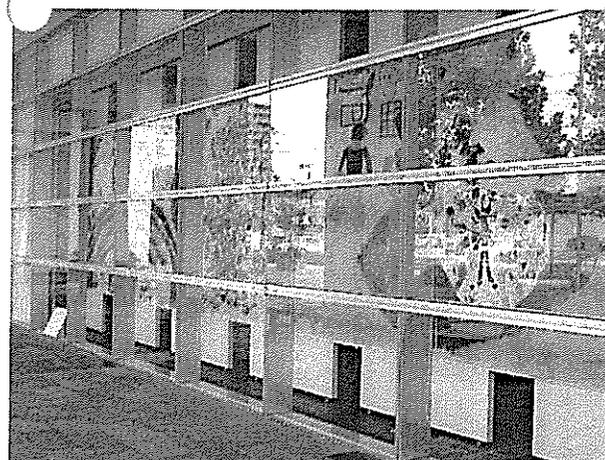
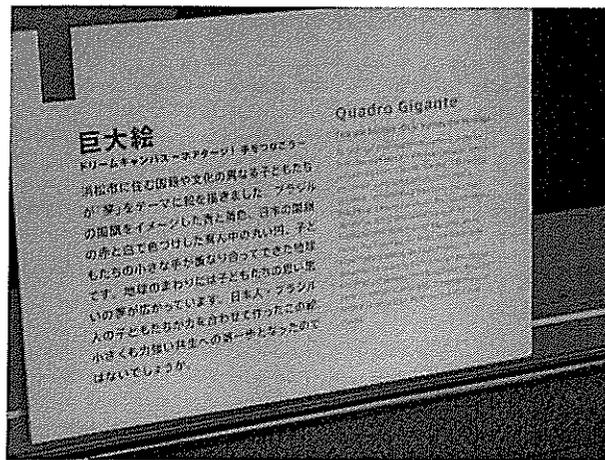
- 座談会からの展開・・・子ども
 - 「ロールモデルとの出会いの場」として継続発展
 - もっとインフォーマルな企画(例、遠足)も?
 - 大学進学に向けてのハードルは?
- ポルトガル語フォーラムからの展開・・・大人
 - 当事者の企画運営でテーマを絞ったフォーラム
 - ホスト社会側の関係者を呼んで討論
 - ニュートラルな大学の利点を活かして

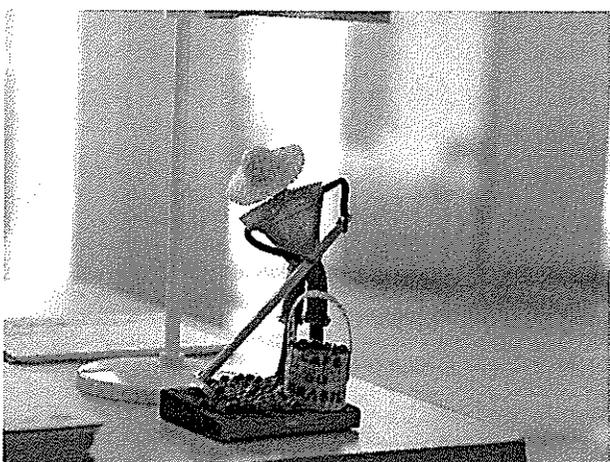
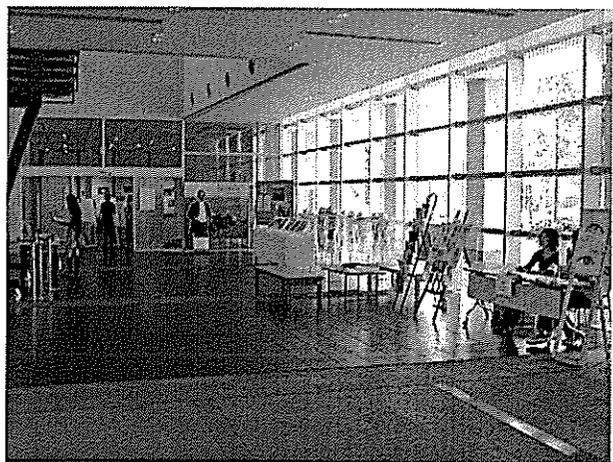
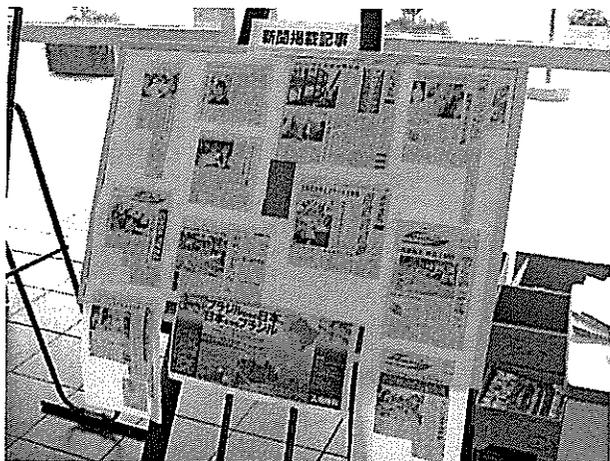
32

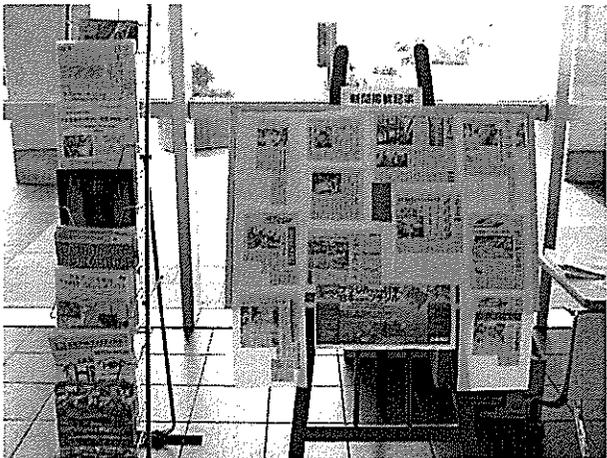
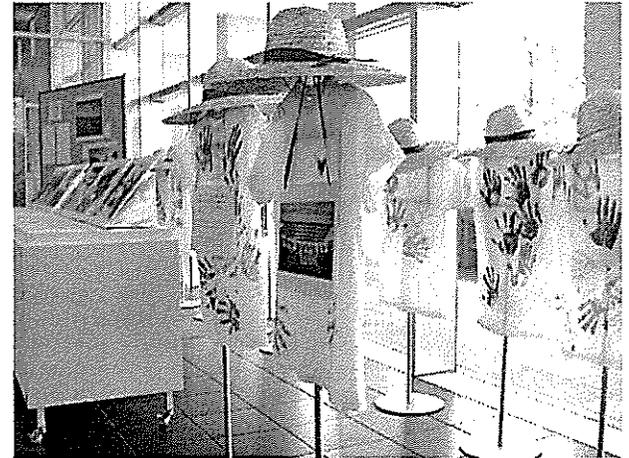
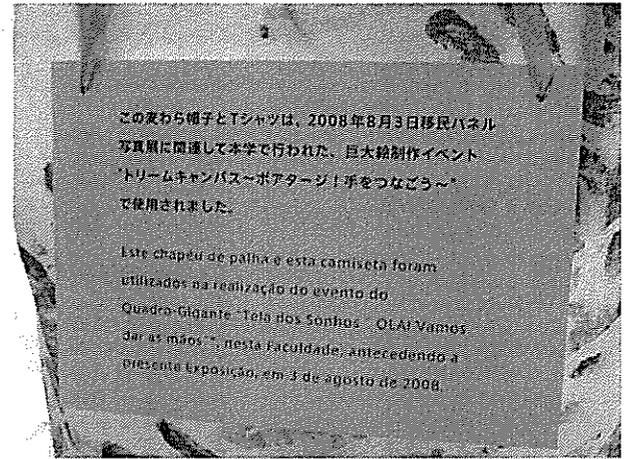
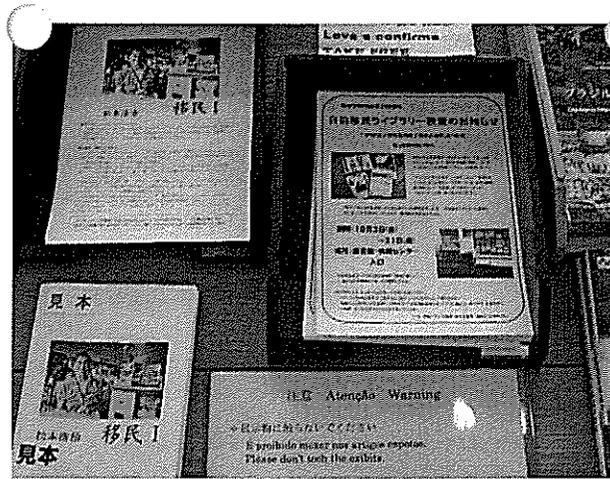
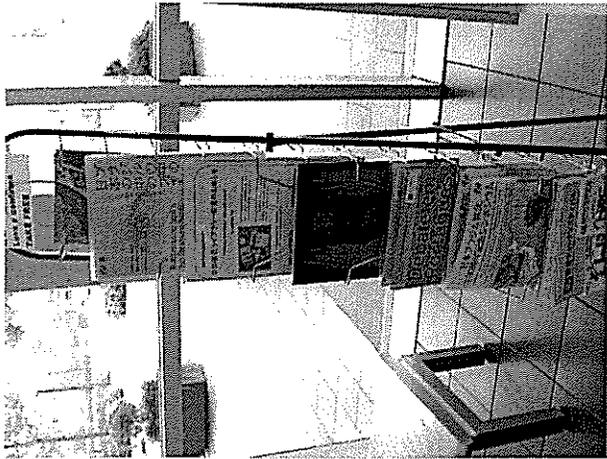


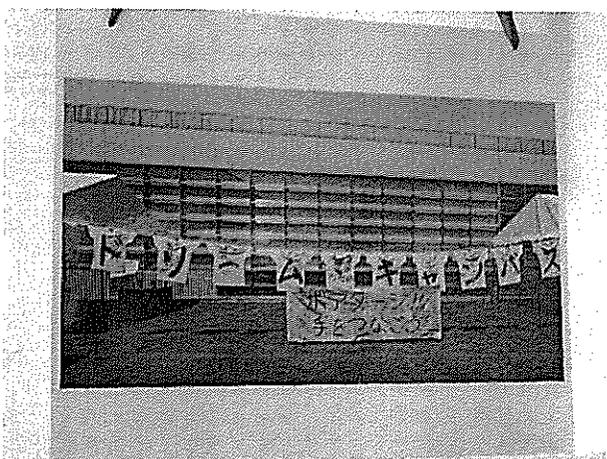
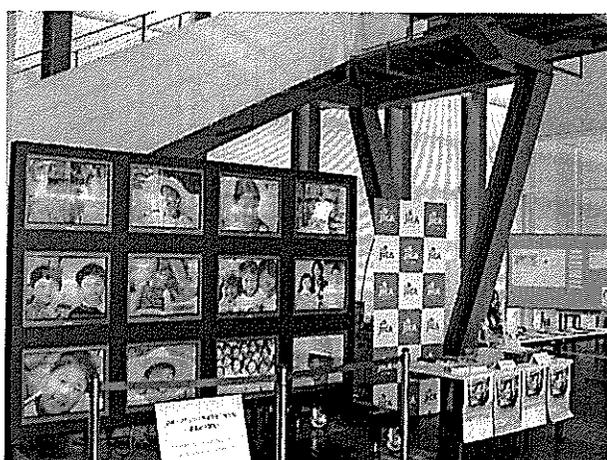


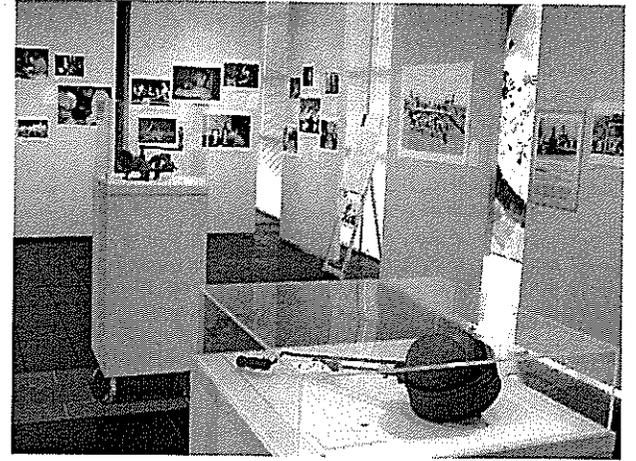
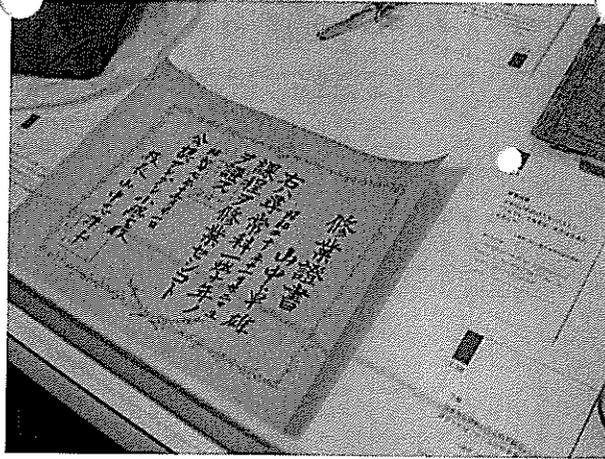


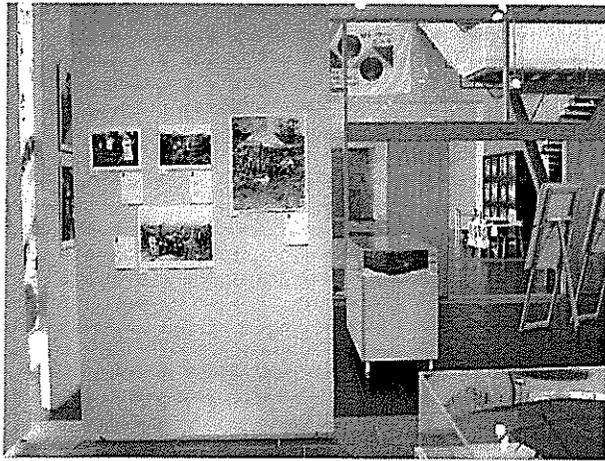


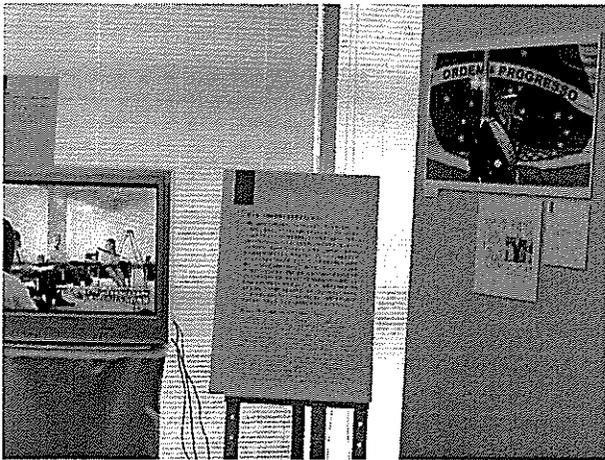
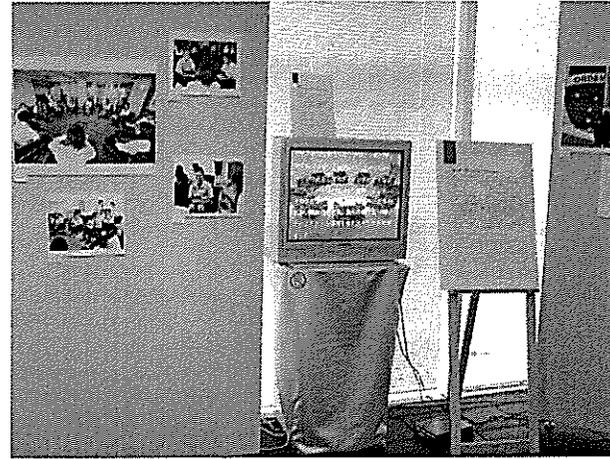
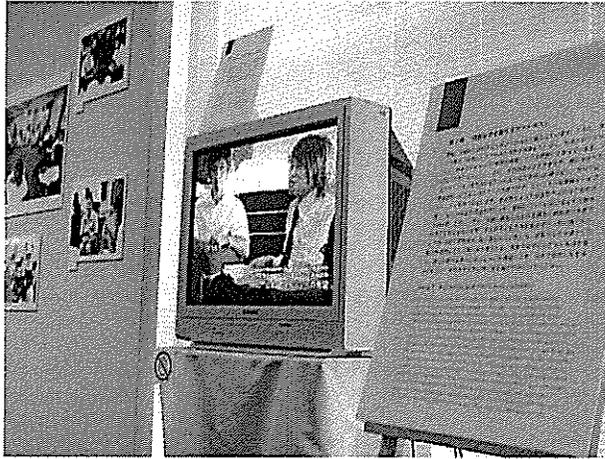


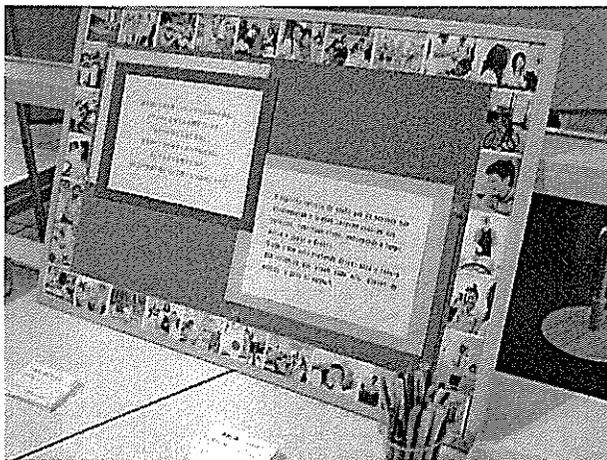
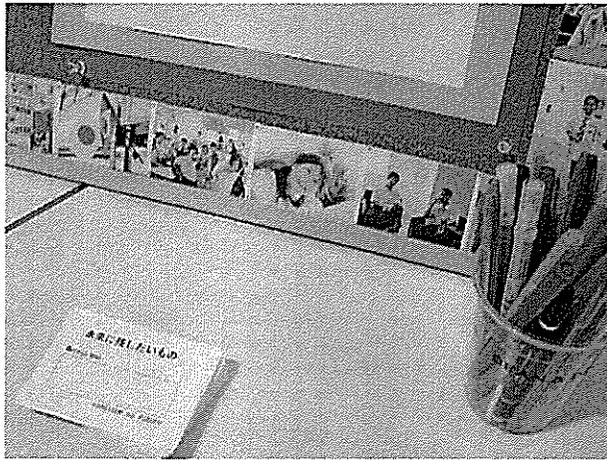
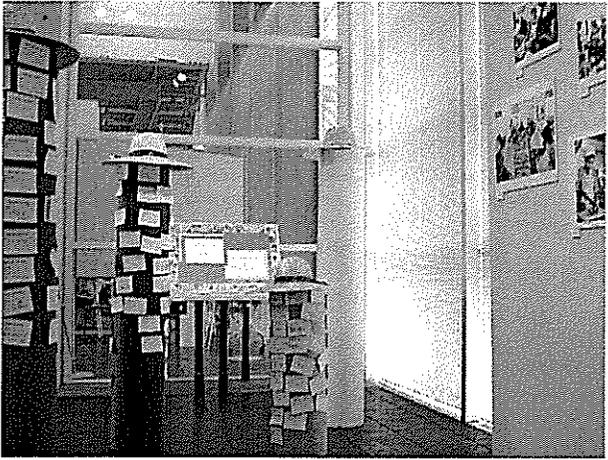
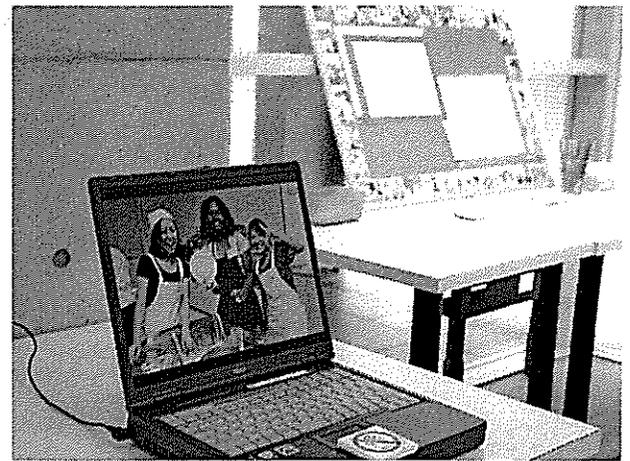
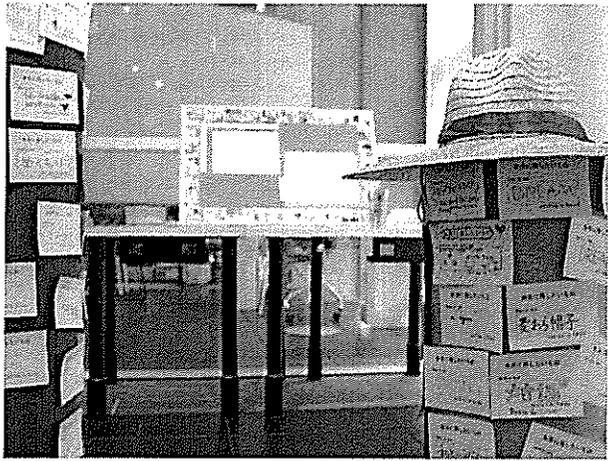


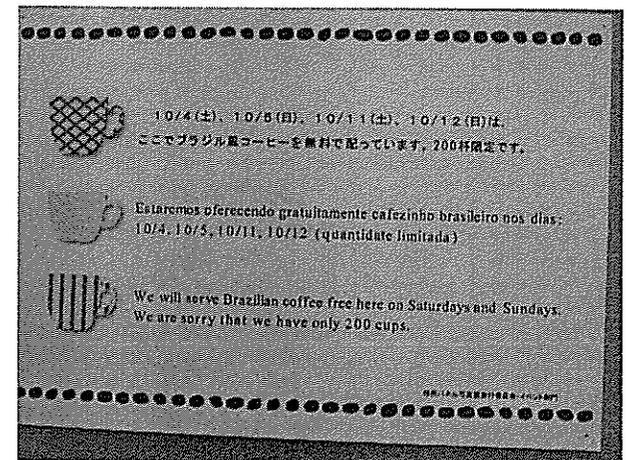
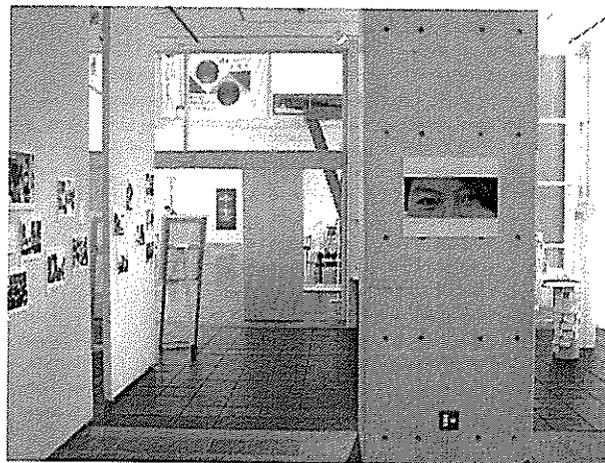
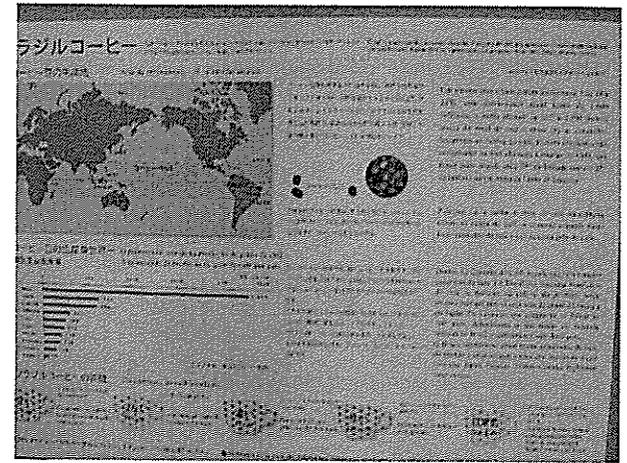
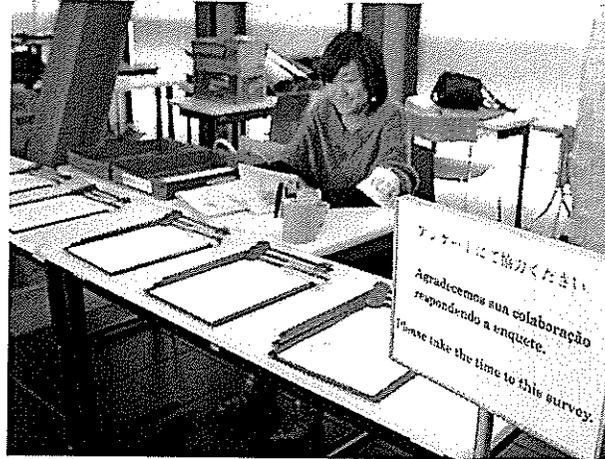
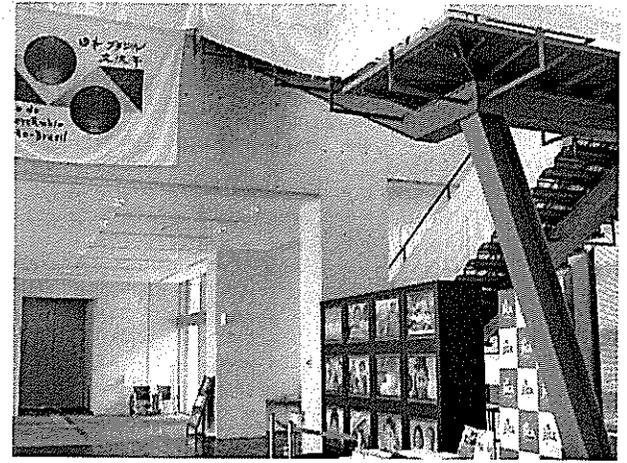
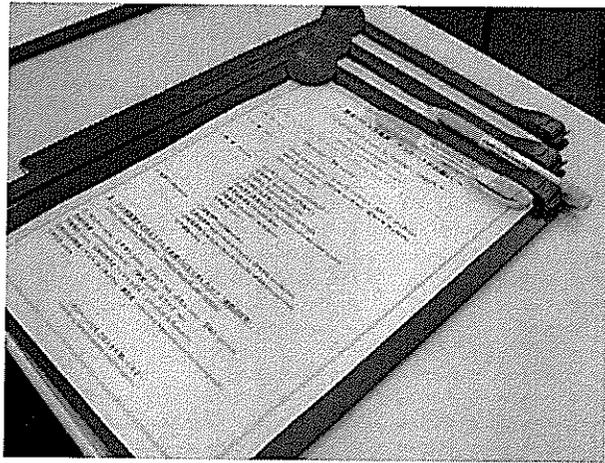


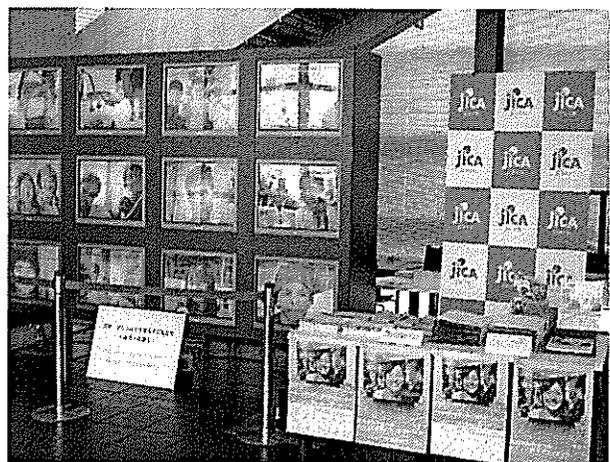
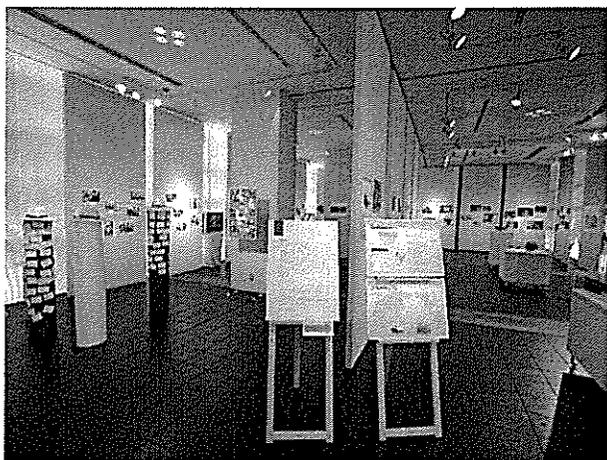


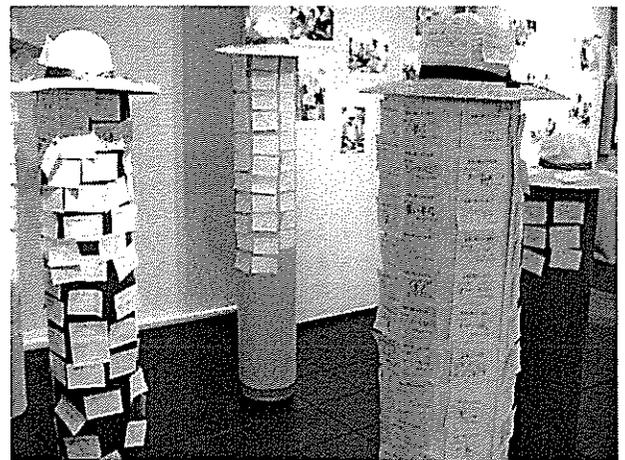
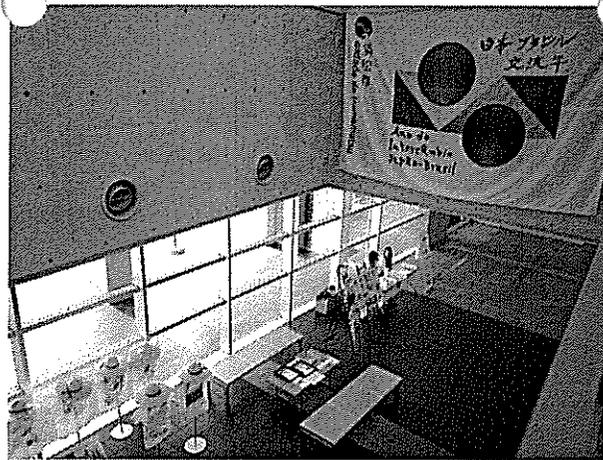












SUAC文化芸術セミナー

多文化共生の地域づくりと市民活動の役割

当日配布資料

2009年3月15日（日）10:30～17:30

静岡文化芸術大学 南176大講義室

主催：

静岡文化芸術大学 文化・芸術研究センター

「静岡県における多文化共生の実証的研究」研究チーム

本シンポジウムは、2008年度静岡文化芸術大学文化政策研究科長特別研究
「静岡県における多文化共生の実証的研究」の研究成果の一部です。

趣旨説明
今日のシンポジウムのテーマ

連携

社会参加

多文化共生の新たなステップへ

1

- 急激な雇用変化
 - 企業にとっても、労働者にとってもこれまでの前提が崩れる事態
 - 外国人労働者との間で、これまでの無関心、偏見を乗り越え、互いに理解を深め支え合う契機
- 外国人側の変化
 - 外国人側にネットワーク化の動き
 - 日本で生きるため、日本社会に真剣に向き合おうとしている外国人も増加

「移民」としての視点で捉える必要性

2

Key Note Speech

第1部 基調講演

Influencing Policies for Immigrants in Japan: Challenges and Possibilities

Deborah J. Milly
Virginia Polytechnic Institute and State University

日本における移民政策のゆくえ
ー市民団体の立場から考えるー

デボラ J. ミリー

バージニア工科大学政治学部准教授

司会：千年よしみ（国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部 第一室長）

日本における移民政策のゆくえ ー市民団体の立場から考えるー

SUAC文化芸術セミナー
多文化共生の地域づくりと市民活動の役割
2009. 3. 15

デボラ・ミリー
バージニア州立工科大学政治学部

比較政治の視野から考える

- 地方分権の時代における移民政策の特性
- 「最近の移民国」

移民政策とは

- 移民政策は出入国管理政策とは別の政策
- 移民政策の2種類
 - ー 国籍に関係なく国民にも外国籍の人にも適用される政策
 - ー 特別に移民を対象とした政策

地方分権の中の移民政策

- 「政策」はさまざまな行政レベルにおいて立案
- 地方自治体が担当する政策
- 非政府的な組織の役割

今日の項目

- 日本の最近の移民問題や議論
- スペインとイタリアの移民問題と市民団体の経験
- スペインとイタリアの市民団体の政策的な役割と効果
- 日本の市民団体のこれからの実行可能な作戦

日本の現状と移民政策問題

- 国レベルにおける政策の必要性
- 国に対する移民関連政策の提案
- 政策が必要な分野

二つの根本的な課題

- 国が移民政策を重要課題とするように、どうやって刺激していくか
- 市民団体の全国的な声をどう作るか

最近の移民国としての スペインとイタリアの経験

- 政治的なリーダーシップと市民団体との関係
- 市民団体の全国的な組織とその役割はどう作られてきたか
- 中央政府に正式認められた方式——協議会等での参加

イタリアとスペインの経験から —二つのモデル—

イタリア

- 信頼性の高い全国的な市民団体が既存する
- 市民団体が政党と何らかの関係をもっていた

スペイン

- 全国的な市民団体組織が少なく、弱い
- 地域によって、市民団体のネットワークが健全
- 政権交代によって、政権のリーダーが市民団体の活動を認め、助長した

日本の市民団体が移民政策活動について考慮すべき点

- 第一の課題: 市民団体の全国的な声を作っていくこと
- 第二の課題: 国との関係

第一の課題: 市民団体の全国的な声を作っていくこと

- 声を高めるための組織活動
 - 情報センター
 - 全国移民多文化共生連盟の設立
 - 全国的な団体との連携

第二の課題: 国との関係

- 政党との関係の大切さ
- 正式の協議会など

表1 スペインとイタリアの比較：市民団体の国の政策への影響

	スペイン	イタリア
地方分権の程度	高	中
市民団体の政策に関する組織と活動	地方自治体レベルと州レベルでは活発、全国的な組織と国レベルでの活動は、2005年まではさほど強くない。	地方自治体レベルで組織ができて、全国的な組織も影響力をもつ。カトリック教会関係の団体の影響力が強い。
市民団体の国の政策に関する活動と役割	2000-2005年の間は、反対運動の性格が強く、少し影響を及ぼした。地方の動きが協力することで国レベルの政策の実施に影響を及ぼした。	1996年から2001年まで、政府と協力し、法案に直接に影響を与えた。2001以降は影響が低下したが、まだ多少影響力を保持している。
市民団体の協議会での参加	1995年から各行政レベルで協議会に参加する例があったが、2005年までは、特に国レベルの影響力は少ない。制度改正により2005年から強まった。	1998年から、各行政レベルで協議会が法的に設置された。
政党政治が起こした政策の変化		
<ul style="list-style-type: none"> 与党・連立政権内に対立があった例 	<ul style="list-style-type: none"> 1996-2000年、中道右派が政権で優位を占めたが、政権内の中道左派が政策を緩和した 	<ul style="list-style-type: none"> 2001-2005年、中道右派の連立政権の中、中道派が政策を多少緩和した
<ul style="list-style-type: none"> 政権交代があった例 	<ul style="list-style-type: none"> 2000年に政策の転換(右へ) 2004年から政策の転換(左へ) 	<ul style="list-style-type: none"> 2002年に政策の転換(右へ) 2006年から政権交代があつて、法律改正案が準備されたが連立政権内の混乱のため、通過しなかった。

表2 イタリア、スペイン、日本における外国人の人口規模等の比較

	イタリア	スペイン	日本
2006年人口(千人)	58,941	44,068	127,770
年平均人口増加率(%) 1995-2006	0.3	1.0	0.2
65歳以上人口割合*	19.3	16.7	21.5
合計特殊出生率(2006年)	1.35	1.37	1.32
人口増加率 ネイティブ(2006年)	0.1	0.8	-0.1
人口増加率 外国人(2006年)	10.1	9.1	3.6
外国人登録者数(千人)(2006年)	2938.9	4519.6	2152.9**
外国人登録者比率(2006年)	5.0	10.3	1.7**
国籍別外国人登録者割合(2006年)	①アルバニア(8.3%) ②モロッコ(7.6%) ③ルーマニア(7.6%)	①モロッコ(11.6%) ②ルーマニア(11.2%) ③エクアドル(9.2%)	①中国(28.2)** ②韓国・朝鮮(27.6)** ③ブラジル(14.7)**
外国人労働者割合(%)	5.9	8.5	0.3

出所: OECD *International Migration Outlook 2008*, UN *Demographic Yearbook 2006*, 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2009」

* 65歳以上人口割合 イタリア(2004), スペイン(2006), 日本(2007)

** 日本の外国人登録者数、外国人登録者比率、国籍別外国人登録者割合は、法務省「出入国管理統計 平成20年版」

資料作成: 千年よしみ

Influencing Policies for Immigrants in Japan: Challenges and Possibilities

Deborah J. Milly
Virginia Polytechnic Institute and State University

Today the challenges in Japan for immigrants are great, especially because of the current economic crisis. My purpose here is to consider some questions that existed long before the economic crisis, but that have become even more acute because of it. Japan is a recent country of immigration, and the people of Japan face questions as to what kind of country they will be for immigrants. Likewise, immigrants, whatever their backgrounds, face the question of how to become effective members of society in Japan. Hopefully, by considering some developments in other countries my comments will be useful for stimulating discussion over a possible agenda for change in Japan. I do not presume to offer a "proposal" for change, but I would like to call attention to some questions that I think that groups who wish to influence policy might think about.

Japan faces challenges faced by other countries of recent immigration. In a general sense, Japan and other recent countries of immigration are trying very hard to develop policies that integrate immigrants as members of society. But they are doing this in an era of increasing "multi-level governance," in which policy responsibilities are spread across national and subnational levels of government and even the non-profit sector. This affects how civil society groups are able to be part of, and advocate for, immigrants' policies at all levels of government. To think about possibilities for how to influence policy change in Japan, I wish to examine how advocacy groups and immigrants' associations in Spain and Italy have been able to influence policies. To do that, I will first briefly review the situation in Japan. Second, I will consider the kinds of challenges faced in other countries of recent immigration, particularly Spain and Italy. Third, I would like to consider the ways that civil society groups in Spain and Italy have attempted to influence national policy. Finally, I will use those examples for thinking about strategies that civil society groups in Japan, including immigrants' associations, might pursue to influence policies.

The Japanese Situation: Issues, Advocacy, and Obstacles

One useful way to think about the situation in Japan and elsewhere is to consider the key issues, the efforts to influence policies to address those issues, and the obstacles to policy change. As you know, many different policies and problems have a special impact on immigrants in Japan. Maybe these are the national government's existing policies, societal attitudes, or the need for new kinds of methods and policies to promote inclusion—such as educational and social work approaches. The national government cannot do everything, but there are some things that it needs to do for other changes to take place. For instance, recent government discussion and council proposals focus on the need to change the system for handling foreigners' personal information (see, for example, Iguchi 2008). But among the national government's policies, some of the most obvious problems involve the health insurance system and problems of accessing health care; the system of licensing schools and requirements of compulsory education; developing new approaches in education that will encourage respect for different cultures and allow immigrants to keep their own cultures, and so on. I am sure there will be much discussion today about these things.

While there have been many efforts to influence policy and develop proposals for policies that meet immigrants' needs, there has not been much success in changing those policies. For instance, many proposals have originated from the business sector, some from local governments, and some from many of the advisory councils established in connection with Prime Minister Koizumi's regulatory reform agenda. Discussion has also occurred in a study committee of the House of Councillors in the Diet. Various interest groups and civil society groups have also put together major proposals that stress the need for attention to the realities of social life for immigrants and migrants, including social discrimination. Despite so much discussion of the needs of immigrants, why has there been so little progress? What are the obstacles to making an impact through these proposals? I think we can attribute this lack of progress primarily to the character of political leadership and to the difficulties among civil society groups in organizing nationally and influencing officials. Today, rather than to propose what policy models should be adopted, I hope that we can think together about the political and organizational obstacles to making changes from the standpoint of NGOs and NPOs that work with immigrants or whose members are immigrants.

The Situation in Spain and Italy: Issues, Advocacy, and Obstacles

Japan shares many challenges with countries whose experience with immigration is recent. The issues are similar and so are the organizations that have grown up to assist immigrants and try to influence policy. In Spain and Italy, there have been major concerns about access to medical care, education, and housing, and NGOs devote most of their efforts to providing services locally. The obstacles that NGOs in Spain and Italy face are very similar to those that groups in Japan face. First, even though there has been stronger political leadership than in Japan to develop policies for immigrants, the internal politics of governing political parties have complicated policy progress at times. In addition, alternations of administrations have sometimes led to reversals of policy. Second, in Spain, it has been difficult for grass roots organizations and nonprofit organizations to have a national influence because they are active mainly at the local or regional levels which are responsible for many policies; they have also had difficulty creating a national organization. Even so, in Spain, in the past few years associations have gained more national influence indirectly, but in Italy these groups have had significant national influence for many years. How have associations overcome the obstacles of national political dynamics and established a national voice of their own? The primary way they have done this is through developing a set of alliances and networks, on one hand, and sometimes through formal governmental councils in which they both established their legitimacy and influenced discussion, on the other.

Overcoming Obstacles: Influence through Building Networks and Alliances

In referring to "alliances and networks" as a way of achieving an impact, I include two very different issues. I am referring to the networks, formal or not, that organizations form among themselves and with local government to try to influence policies at different levels of government, but I am also referring to alliances between associations and political parties. The first type of alliance—among organizations—was quite difficult to achieve at the national level in Spain, but in Italy this is well-established. One reason for this difference was simply that Spanish policy and civil society activity are so decentralized. The second type of alliance, between organizations and political parties, is more directly associated with national policymaking. Ultimately, for influencing policy, this second alliance is important, but it seems to require developing an effective national organizational structure among grass-roots and nonprofit associations.

In terms of national politics, two things stand out. Certainly, a change of party in government creates new opportunities for change. But the internal dynamics of parties also matter. In both Spain and Italy in the 1990s and 2000s, changes in governing parties led to major policy shifts. But even *without* this kind of change in government, because of internal disagreements in the governing coalition, advocacy groups and the political parties to which they had ties at times had an impact.

In Italy, after the center-left coalition took over government in 1996, NGOs including Catholic-church-related groups cooperated with the center-left government in developing generous legislation for immigrants that was passed in 1998. But they had a more subtle impact even after Silvio Berlusconi's center-right government came to power in 2001. Although the government passed legislation that was more restrictive toward immigrants, centrist parties that represented business groups and advocacy groups and were part of the governing coalition resisted some extreme proposed measures (Geddes 2008).

In Spain, the internal dynamics of the governing parties and the change in party government both have mattered. Until 2000, the center-right government had to rely on cooperation of a small left party, and under this arrangement, the government passed fairly progressive policies. But after the spring election in 2000, the Popular Party had absolute control of the legislature and reversed the recent comprehensive legislation and instead passed legislation that was much less generous to immigrants. When advocacy groups tried to object to these changes, they did not have the same sort of tie to the center-right government as similar groups in Italy had. Instead, they used "protest-style" tactics in resisting some of Prime Minister Aznar's changes. Ultimately, they participated in the implementation of government policies and so were able to influence the administration of immigration decisions.

A major change occurred, however, after the election of the Spanish Socialist Workers' Party (PSOE), just a few days after the Madrid bombings. Under the center-left government of Jose Zapatero, many policies changed. Concerning immigrants, the Spanish government has been steadily creating national-level coordination of integration measures at all levels of government. The government also created a Strategic Plan for Citizens and Integration (2006-09) which addresses twelve areas of immigrants needs. These areas include basic welfare supports like health care, education, housing, and social services, but also include issues of equality, participation, and developing cultural sensitivity. Also, this plan provides for consultation with local governments, advocacy groups, and experts, and it allocates more resources (Corcoran 2006; Bruquetas-Callejo et al. 2008). Unfortunately, the economic crisis has affected Spain severely since last fall, and the government is now focusing mainly on encouraging immigrants to return to their home countries.

So how were advocacy groups and immigrants associations organized to be able to influence policy? In Italy this was easier than in Spain. In Italy, there were a set of established organizations with influence at the national level, in particular those related to the Catholic Church. These organizations had ties to parties in both center-right and center-left governments. Furthermore, during the 1990s, as the Italian government passed more and more legislation concerning grass-roots and nonprofit organizations in general, these groups also tried to influence Italian processes for handling immigrants' policies that would give nonprofit and other civil society organizations a greater voice and role. In Spain, however, civil society groups did not have a strong national organization yet they were strongly active locally and regionally. Government policy responsibilities were decentralized and negotiations included advocates. It

was difficult for them to achieve a role at the national level, and the results since 2004 are mainly due to the more sympathetic government under a center-left political party.

Formal Consultation as a Method of Influence

A second possible method of influence on policy in both Spain and Italy is that the governments have created formal mechanisms for consultation with civil society over immigrants' issues. The problem is that most experts on immigration politics, at least in Europe, are skeptical about these advisory councils, especially for national policy. My view is somewhat more optimistic. I think that the impact of such mechanisms and how much influence associations can have through them can depend on whether the government wants to listen to such councils and takes them seriously. Furthermore, membership on such councils is an acknowledgement that civil society groups are important participants in making, providing, or even substituting for government policy. In Italy, nongovernmental organizations significantly influenced the 1998 immigration law. Besides reforming immigrants' policies, this law created local, regional, and national consultation boards for immigration and immigrants' issues that included NGOs. Even under Berlusconi's center-right government, such organizations also influenced the content of the law against human trafficking, which explicitly gives NGOs a role in protecting and mediating for victims of trafficking.

In Spain, however, until recently, councils like this had a doubtful role. The early forums established by government in 1995 did not have much constructive impact and scholars were fairly critical of them. But after José Zapatero took office in 2004, he revived the system of national, regional and local forums for immigration and made them much more inclusive of immigrants' associations (Corcoran 2006).

Considerations for Advocating for Immigrants' Policies in Japan

The cases of Spain and Italy show us that there is no single method for developing political influence concerning immigrants' policies. Politics over policy is messy and policy outcomes often depend on totally unrelated events. An election, a new prime minister, an economic crisis—these kinds of things can easily undo progress toward policy changes or provide an opportunity for new changes. Even so, I would like to reflect on the experiences of Spain and Italy as they may be useful to Japanese groups in thinking about their possible influence in the policy process. In particular, I would like to consider the problems of establishing a national network of groups focused on immigrants' issues and of how these groups might influence government policies.

Challenge #1: Establishing a National Voice for Advocacy Groups

One difficulty that civil society groups in Japan face is similar to what groups in Spain faced for a long time—the difficulty of creating a national, versus a local or regional, network. Italy and Spain give us two models for achieving national influence that may be a useful reference for Japanese groups. In Italy, some well-established national social service organizations had credibility and ties to political parties. Along with these core organizations of mainly Catholic-church organizations and labor unions, many other grass-roots and nonprofit organizations have also built up networks. In Spain, however, groups gradually developed networks that started locally or regionally and eventually became a foundation for national government efforts to consolidate and better fund integration efforts. The Italian model shows how important it is to have a national organizational presence is, but the Spanish model, which

is more similar to the Japanese situation, shows that it is possible to have an influence by building networks from the bottom up, but that this effect depends a great deal on responsive political leadership. I think that Japanese organizations can employ elements from both Italy and Spain as they think about how to build alliances.

Organizing to have influence. How can organizations develop their own independent position as part of civil society so they can bring their experience and expertise to the national policy deliberation process? How can advocacy groups develop their own organizational network structure? I do not think that what I am suggesting is particularly original, and because so much is being discussed in Japan about immigration and immigrants, I suspect that some people in Japan are already thinking about the kinds of things I am going to suggest. Many networks of associations already exist, based on the kind of immigrant issues they address, the groups of immigrants they assist, their professional roles, etc. Japanese groups have developed their strongest working relationships with government at the local and prefectural levels, but these groups should not be considered as simply "subcontractors" to local governments. I think there is a need for a national network that will bring together both the regional and the specialized networks. There is more than one way to approach this, through a bloc-by-bloc strategy or a national strategy of bringing together both regionally-based and issue-specific, profession-specific networks. However, the central question is how these networks can come together nationally in a way that creates a visible and respected organizational presence for participating in policy discussion. I see two different strategies that may be useful.

First, I think that it would help to have some kind of clear "center" organization that draws in the various nonprofit, professional, and grass-roots organizations and networks of organizations. One option may be to establish a national "clearinghouse" that brings together information, research, and data from professionals, all kinds of associations, and researchers who are working on behalf of immigrants or on the issue of immigration. For instance, in Italy the Fondazione ISMU plays this role as do some regionally-based centers. In one sense, they are a resource for organizations, but they also constitute a node for bringing together associations, professionals, and academic experts. I realize that recently there have been some efforts to do something similar in Japan, such as through certain individually-created centers or an academic association devoted to immigration and immigrants. But I wonder if there needs to be a center that is established with funds from multiple sources and that works actively to bring together nonprofits, academics, professionals, and other policy experts. It could not be a "one-man show." Because there is an existing informal network of individuals and organizations in Japan, there is a ready set of networks that would respond to establishment of a national clearinghouse. The clearinghouse would not be an advocacy organization, but a structure through which organizations could collaborate and consolidate their strengths. Second, creating an organizational coalition structure associated with this clearinghouse, such as a National Coalition for Immigrants' Issues, would be a way to form a national organization of region-specific and profession-specific groups.

Alliances with established national organizations. A possible complement to the above model is for advocacy groups—especially networks of groups—to develop deeper ties of cooperation with nationally well-established organizations. In doing this, the advocates for immigrants could lead on the issue but also nurture support of major influential organizations with a broader purpose by developing periodic communication. In Italy, some of the Catholic service organizations have become core organizations for speaking out on immigrants' issues. Japan does not have a well-established set of national-level organizations that make immigrants a major focus, but it does have some relatively powerful national organizations that have

become attentive to immigrants issues. For instance, Nippon Keidanren has expressed a lot of concern about not just immigration, but about the need for policies that support immigrants' lives in Japan. Even if groups that serve immigrants do not share all of the positions of a specific business organization, periodic communication with this group makes sense. A second national organization that has been vocal on government proposals that affect immigrants is Japan Federation of Bar Associations (*nichibenren*), for whom the main concern is basic legal and rights questions. The third organization is the Conference of Cities with Large Foreign Populations (*shūjū toshi kaigi*), which is interesting as an association of local governments. It has strong legitimacy because its members are local governments, even though they represent just one group of local governments. Additionally, national professional organizations for social workers, teachers, and so on, while less focused on immigrants, are organizations with whom it is important to develop ties.

Challenge #2: Developing Influence with National Government Officials

Earlier, I also mentioned two ways that how advocacy groups have succeeded in influencing policy in other countries. What might these experiences mean for groups in Japan?

Influencing Political Parties. The experience of other countries tells us that internal politics in a ruling party or coalition can make it very difficult to influence policy. In Japan, the parallel dynamic is divisions in the LDP over how much immigration to allow under what conditions. These divisions have made it difficult to produce agreement even over options for temporary migration and whether or not to allow settlement. The experiences of Italy and Spain suggest two points about dealing with these internal divisions. First, even when internal divisions exist inside the governing coalition, it makes sense to develop ties to sympathetic political parties or groups. Realistically, however, if there is a strong resistance in one part of the party to immigrants' policies, advocates may need to recognize that a "success" may be to simply prevent strongly restrictive policies toward immigrants. Second, these examples show us the importance of developing ties with both center-right and center-left parties, so that there will be continuity of communication over immigrants' issues, no matter which party is in power and so that when a new party comes to power it will be more likely to lead with policy change.

Formal Consultations: How Useful? Although both Italy and Spain have adopted councils on immigrants' issues, their impact is disputed. In Japan, ad hoc advisory councils for other purposes have produced various proposals for immigrants' policies, but their impact also is questionable. More problematic is that Japanese councils exclude almost entirely representatives of civil society organizations. Instead, these committees rely on a small number of academic experts, instead of including representatives of immigrants' associations or associations that serve immigrants. Associations might begin to consider whether they wish to urge creation of a different form of consultation over immigrants' questions. For instance, what kind of consultative structure would both recognize their contribution and expertise on the issue and include them more directly in policy discussion? This is a larger question than just how to respond to the issues of immigrants; it involves the question of what position civil associations, including nonprofit organizations, have in policy discussion in Japan in general. But it is something to think about, particularly if anyone is thinking about establishing some kind of government council for immigration and immigrants' questions.

These are some possible approaches for nonprofit organizations and other associations to consider as Japan debates how it will welcome immigrants. I look forward to the discussion.

References

- Bruquetas-Callejo, María, Blanca Garcés-Mascareñas, Ricard Morén-Alegret, Rinus Penninx, and Eduardo Ruiz-Vieytez. 2008. "Immigration and Integration Policymaking in Spain." *IMISCOE Working Paper No. 21*.
- Corcoran, Mary P. 2006. "Local Responses to a New Issue: Integrating Immigrants in Spain." In *From Immigration to Integration*, ed. Organization for Economic Co-operation and Development. Paris: OECD.
- Geddes, Andrew. 2008. "Il rombo dei cannoni? Immigration and the centre-right in Italy." *Journal of European Public Policy* 15 (3):349-66.
- Iguchi, Yasushi. 2008. "Ugokihajimeta gaikokujin seisaku no kaikaku." *Jurisuto* (1350):2-14.

第2部

調査結果報告 —静岡県外国人労働実態調査の詳細分析—

コーディネーター：竹ノ下弘久（静岡大学 人文学部 准教授）

□生活と日本語 —池上重弘（静岡文化芸術大学 文化政策学部 教授）

□雇用と労働 —竹ノ下弘久（静岡大学 人文学部 准教授）

□社会保障 —千年よしみ（国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部 第一室長）

□アイデンティティと教育

—イシカワ エウニセ アケミ（静岡文化芸術大学 文化政策学部 准教授）

□学校選択 —ホベルトマックスウェル（静岡大学大学院 修士課程）

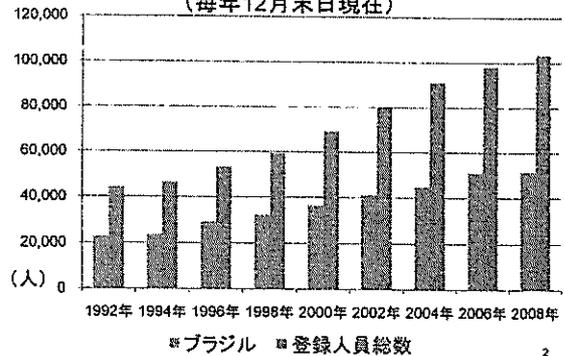
SUAC文化芸術セミナー
「多文化共生の地域づくりと市民活動の役割」

生活と日本語

2009年3月15日(日)10:30~17:30
静岡文化芸術大学 南176大講義室
静岡文化芸術大学文化政策学部
国際文化学科 池上重弘

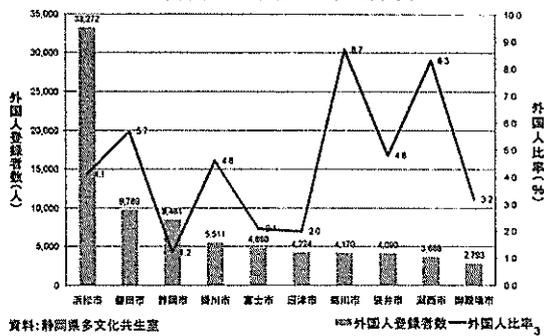
1

静岡県内の外国人登録者数の推移
(毎年12月末日現在)



2

静岡県内の都市における外国人の登録者数と比率(2007年12月末)



資料:静岡県多文化共生室

外国人登録者数—外国人比率

静岡県外国人労働実態調査の枠組み

外国人調査
1922人回答
(35.3%)

外国人調査

外国人労働者

派遣元(受託事業所)
・派遣会社
・請負会社
外国人を雇用する企業

派遣先(注文事業所)
・製造業の工場など
外国人が勤務する現場

派遣元調査
83社回答
(27.7%)

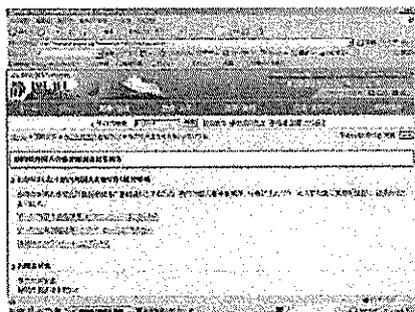
企業調査

派遣先調査
1032社回答
(38.2%)

4

調査結果の入手方法

静岡県のHP(以下のURL)からダウンロードできます。
<http://www.pref.shizuoka.jp/kenmin/km-140/jittaichousa.html>



キーワードでも
検索できます

静岡県のHPに
アクセス

↓
外国人労働実態
調査と入力して
サイト内検索
↓
左のページへ!

5

調査方法と回収状況

- 外国人調査
 - 外国人労働者と家族の生活・労働環境の基礎を企業、労働者双方から把握。
 - 16歳以上のブラジル人を対象
 - ・ブラジル人登録者が1,000名を超える県内11市で実施。
 - 外国人登録からの抽出:郵送により配布・回収 (全体の56.7%)
 - 学校経由:小中高校経由で調査票の配布・回収 (全体の43.3%)
- ☆「定住志向」がより鮮明に反映されている可能性あり

	外国人登録	小中学校	高等学校	合計
送付(A)	3,861	1,399	178	5,438
未送	162	27	2	191
実配布	3,699	1,372	176	5,247
回収(B)	1,090	787	45	1,922
回収率%	28.2	56.3	25.3	35.3

6

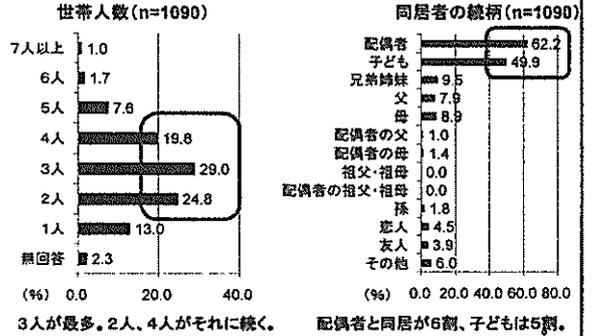
外国人調査の調査項目

- ・ 静岡県調査では、浜松市調査と比較できるよう、可能な部分については質問項目を調整。
- ・ しかし同様の設問でも選択肢を変化させた場合がある。

- | | |
|------------------|-------------|
| ①基本属性(16問) | ⑤防災(2問) |
| ②就労(19問) | ⑥日本語学習(5問) |
| ③医療・保険(7問) | ⑦子どもの教育(5問) |
| ④-1日常生活(8問) | ⑧母国との関係(3問) |
| ④-2 アイデンティティ(6問) | |

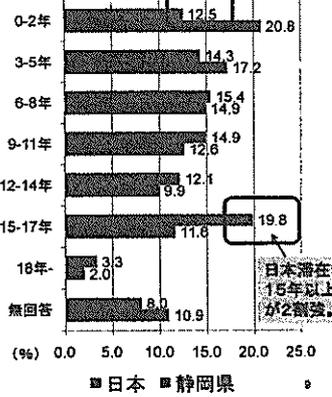
7

世帯人数と同居人の続柄



日本と静岡県での通算滞在年数

- ・ 10年未満と10年以上でほぼ半数ずつ。
- ・ しかし2007年時点でも2年未満が1割。



2007年の静岡県外国人労働実態調査 3段階で仕事について質問

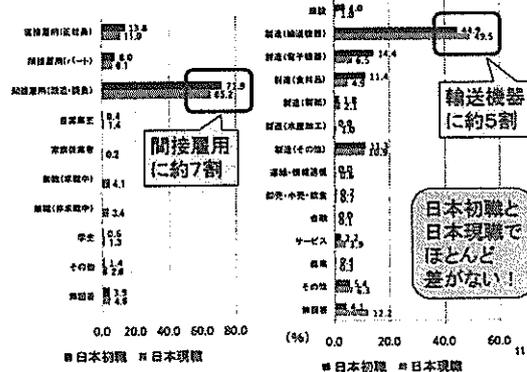


10

日本での初職と現職の比較

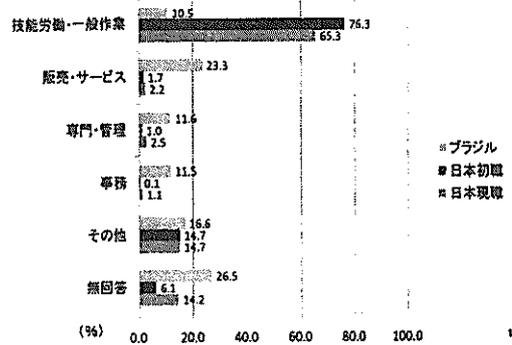
左: 従業上の地位

右: 業種

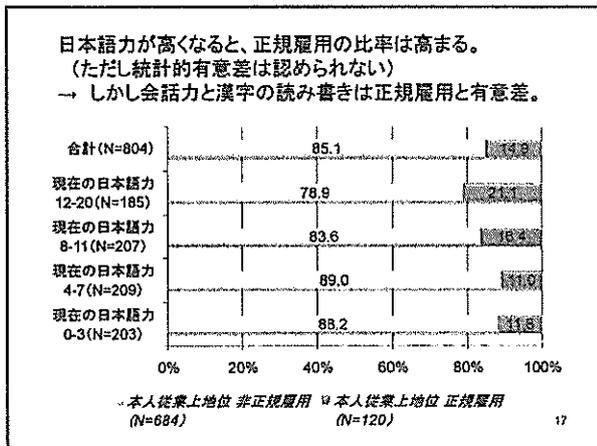
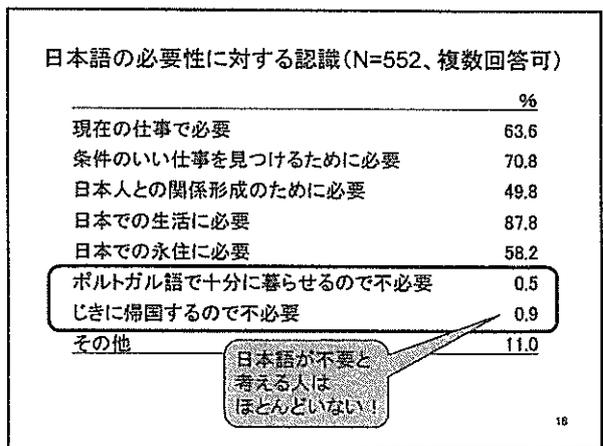
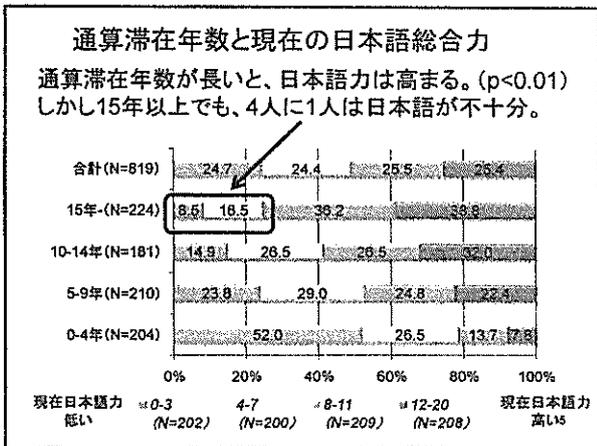
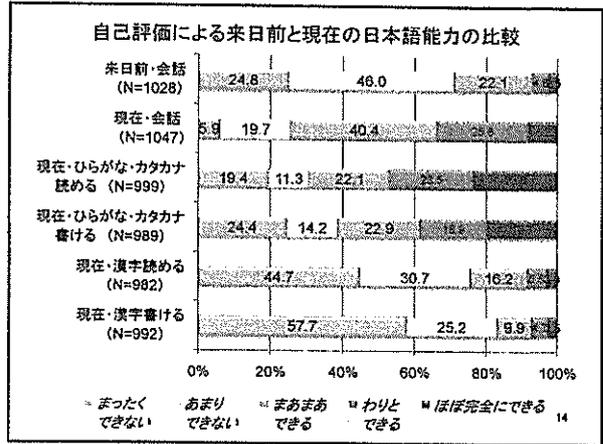
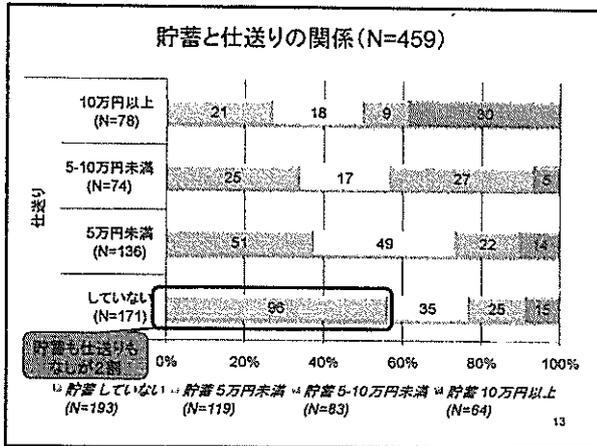


11

ブラジルと日本初職と日本現職の比較 (職種)



12



- ### 日本語についてのまとめ
- 会話についてはある程度できるとの自己評価
 - しかし、漢字の読み書きが障害
 - 滞在が長くなると日本語力が高まる
 - しかし、長期滞在者でも日本語力が低い人も
 - 日本語の必要性は強く認識されている
 - 正規雇用には会話力と漢字の読み書きが影響
 - 日本語力の高い人も低い人も学習を希望

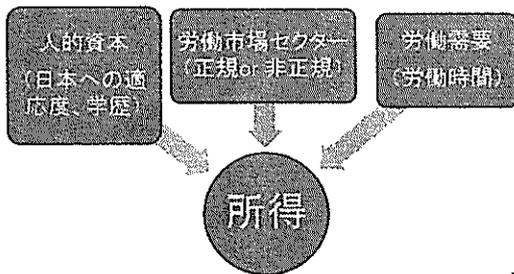
日系ブラジル人の雇用と労働

日本人との比較にもとづく分析
 竹ノ下弘久(静岡大学)
 「多文化共生の地域づくりと市民活動の役割」
 静岡文化芸術大学セミナー
 2009年3月15日

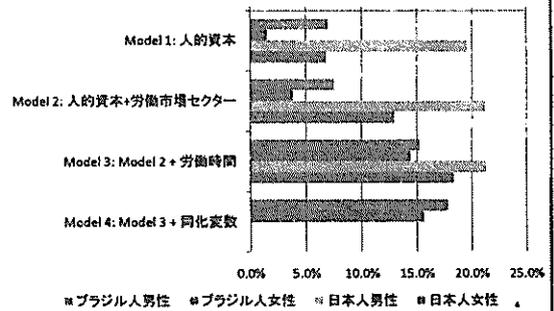
はじめに

- 静岡県に多く居住するブラジル人の雇用と労働
- 多くの人たちが、不安定な間接雇用に従事
- 近年の景気後退局面→間接雇用の不安定さを露呈→ブラジル人の失業率の増大が懸念(いまだ正確な推計はない?)
- ブラジル人の雇用と所得は、重要な問題
- 本報告では、日本人との比較の中で、ブラジル人の所得(賃金)がいかなる状況にあるか検討

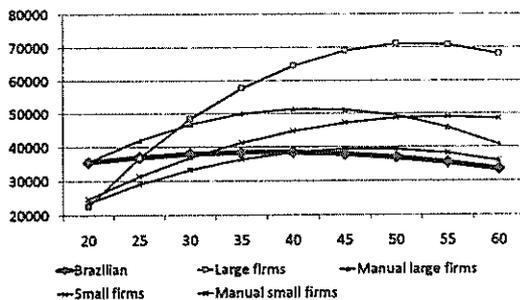
分析枠組み



各要因の所得に対する説明力



年齢と所得との関係についてのブラジル人と日本人との比較



まとめ

- ブラジル人の所得は、その人のスキル等によって決まるのではなく、外国人に対する労働の需要(労働時間)によって大きく左右
 - 労働需要の減退した現在では、彼らの所得や雇用は大きく減少していることが推測
 - 非正規から正規雇用への移行は、所得の増加をもたらさない
- 理由: ブラジル人は、会社が技能開発の費用を負担するに見合う存在とは位置づけられていない(丹野2007)。いわゆる正社員ではない。
- 年功カーブの日本人との大きな格差

2009.3.15シンポジウム「多文化共生の地域づくりと市民活動の役割」静岡文化芸術大学

静岡県におけるブラジル人の健康保険加入状況

①

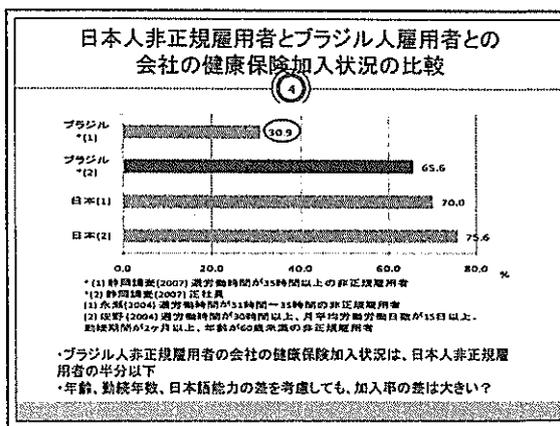
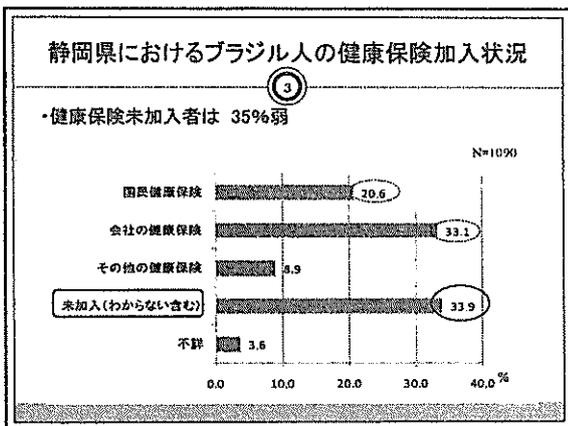
静岡県外国人労働実態調査(2007)の調査結果報告

国立社会保障・人口問題研究所
千年よしみ

発表の目的

②

- ブラジル人の健康保険未加入率は、どのくらいか？
- 日本人非正規雇用者と比べて、ブラジル人非正規雇用者の健康保険加入の割合はどの程度か？
- どのような個人的特徴が、健康保険制度未加入と関連しているのか？



会社の健康保険加入を規定する要因

⑤

- 5つの要因について分析
- - 個人的属性(性別・年齢・学歴)
- - 健康保険加入へのニーズ(同居する子どもの有無)
- - 労働条件(就業形態、週労働時間、勤続年数)
- - 統合度合い(日本通算潜在年数、日本語能力)
- - 地域(浜松と浜松以外)

• 統計的に有意が認められたのは、以下の4つ

• (1) 年齢、(2) 雇用形態、(3) 日本語能力、(4) 勤続年数

雇用形態と健康保険加入との関係

⑥

	国民健康保険	会社の健康保険	その他の健康保険	未加入	N	%
直接雇用(正社員)	12.8	86.4	4.3	18.4	118	11.5
間接雇用	17.3	28.9	11.9	42.9	898	89.2
その他	31.8	39.3	5.6	23.4	107	10.6
仕事をしていない	45.5	28.4	0.0	26.1	88	8.7
合計					1009	100.0
週労働時間30時間以上						
直接雇用(正社員)	11.1	85.8	5.6	17.8	90	13.4
間接雇用	15.3	30.5	11.5	42.4	531	78.9
その他	25.0	50.0	5.9	19.2	52	7.7
合計					673	100.0

* 不詳を除く

• 週労働時間が30時間を超えても、健康保険加入率は上昇しない
 → 何時開始しようと、健康保険加入の可能性は上がらない

• 「仕事をしていない」ほうが、間接雇用者より健康保険未加入率は低い

• 健康保険加入を規定するのは、週労働時間よりも雇用形態

まとめ



- ブラジル人(静岡県)の健康保険未加入率は、約35%
- ブラジル人非正規雇用の会社の健康保険加入状況(約30%)は、日本人非正規雇用者(約70%)の半分以下
- 週労働時間が30時間を超えても、健康保険加入率は上昇しない
 - 何時間働こうと、健康保険加入の可能性は上がらない
- 「仕事をしていない」方が、間接雇用者よりも健康保険加入率が高い
- 日本語能力・勤続年数は、会社の健康保険加入の可能性を高める

アイデンティティと教育 在日ブラジル人—短期滞在者から永住者へ

イシカワ エウニセ アケミ
静岡文化芸術大学
eunice@suac.ac.jp
2009. 03. 15



在日ブラジル人の現状

在日ブラジル人口及び在留資格

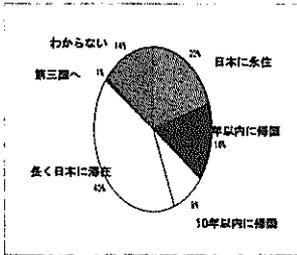
年	1994	1999	2000	2001	2006	2007
ブラジル人口	159,619	224,399	254,394	265,962	312,939	316,967
日本人の配偶者等	95,139	97,330	101,621	97,262	74,001	67,472
定住者	59,280	117,469	137,649	142,082	153,141	148,528
永住者	373	4,592	9,042	20,277	78,523	94,318

出典：在留外国人統計 平成7年～20年度

経済不況：解雇、帰国、転職（介護、農林業なども）、子どもの学校

日本語の問題

日本滞在予定



滞在予定に影響する諸条件

- ・子どもが生まれた場所
- ・日本での満足度
- ・日系人世代
- ・既婚・独身
- ・配偶者希望（独身のみ）
- ・差別体験
- ・労働契約
- ・日本語能力

日本永住予定（%）

子どもが生まれた場所	日本	ブラジル	10
・日本での満足度	満足	不満足	11
・日系人世代	1-4世	非日系	14
・既婚・独身	既婚	独身	18
・配偶者希望（独身のみ）	日系	配偶者がない	17
・差別体験	全然ない	いつも	15
・労働契約	正規	非正規	18
・日本語能力（会話）	流暢	全別	7

3～10年以内に帰国予定（%）

子どもが生まれた場所	日本	ブラジル	19
・日本での満足度	満足	不満足	60
・日系人世代	1-4世	非日系	31
・既婚・独身	既婚	独身	28
・配偶者希望（独身のみ）	日系	配偶者がない	32
・差別体験	全然ない	いつも	30
・労働契約	正規	非正規	28
・日本語能力（会話）	流暢	全別	34

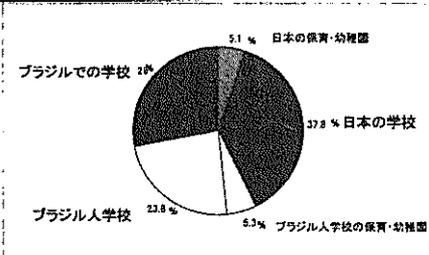
長期滞在予定（%）

子どもが生まれた場所	日本	ブラジル	43
・日本での満足度	満足	不満足	31
・日系人世代	1-4世	非日系	40
・既婚・独身	既婚	独身	37
・配偶者希望（独身のみ）	日系	配偶者がない	39
・差別体験	全然ない	いつも	30
・労働契約	正規	非正規	43
・日本語能力（会話）	流暢	全別	41

出典：静岡調査2008データより作成

在日ブラジル人の子どもの現状

子どもが通う学校（第一子） N=505



静岡調査2008（サンプル：外国人登録確定）

在日ブラジル人の子ども
0-14歳 51,934(10%)
5-14歳 33,464(10%)
(入籍調査、平成20年)

アイデンティティと教育 —今後の予定—

アイデンティティ

- * ブラジル生まれの大人の場合
ブラジル人・日系ブラジル人・「日本人」
- * 日本生まれ・育ちの子どもの場合
「日本人」・ブラジル人・「ブラジル系日本人」

教育

- 日本語の学校
- ブラジル人学校
- 帰国の予定

*Escola japonesa or
Escola brasileira?*

Brazilian immigrants in Japan and school choice

Roberto Maxwell

Hamamatsu - March, 15th, 2009.

Two choices

- *Escola brasileira*
 - *Brazilian Ethnic School*
- *Escola japonesa*
 - *Japanese Public School*

Brazilian Children in
Hamamatsu (2008)

<u>Escola japonesa</u>	<u>Ethnic School</u>
1090 students	745 (Latino)
837 <i>shoogakkoo</i>	1135 (Latino)
253 <i>chuugakkoo</i>	

respondents

6 ~ 12 y.o.	13 ~ 17 y.o.
42.8% (escola japonesa)	35.5% (escola japonesa)
54.5% (escola brasileira)	64.5% (escola brasileira)

School choice

Quantitative research

Two variables affect the school choice

Japanese language fluency

Wish of return

School choice

Qualitative research

resistance identity

Permanently
transient

- ⊙ ficar no Japão
- ⊙ retornar em 10 anos
- ⊙ entre Brasil e Japão
- ⊙ retornar em 3 anos
- ⊙ retornar sem prazo definido
- ⊙ não sabe

Response	Percentage
ficar no Japão	27%
retornar em 10 anos	22%
entre Brasil e Japão	20%
retornar em 3 anos	18%
retornar sem prazo definido	10%
não sabe	3%

Some questions

- How public schools are receiving Brazilian children in Japan?
- How prepared are the ethnic schools to improve the inclusion of Brazilian children into Japanese society?

第3部

市民活動団体からの報告 ー多文化共生と市民活動ー

コーディネーター：

イシカワ エウニセ アケミ（静岡文化芸術大学 文化政策学部 准教授）

中間支援と交流連携

ー戸塚征彦（NPO 法人ボランティア支援ネットワークパレット事務局長）【静岡】

防災と多文化共生

ー吉富志津代（NPO 法人多言語センターFACIL 理事長）【兵庫】

外国人住民に対する個別支援

ー村田知美（多文化ソーシャルワーカー）【愛知】

当事者の社会参加

ー早川秀樹（多文化共生まちづくり工房）【神奈川】

多文化共生の地域づくりと市民活動の役割

中間支援と交流連携

～公設民営の市民活動支援施設における活動～

- ◎静岡県の市民活動支援体制
- ◎西部地域交流プラザの機能
- 1.施設・設備の提供
 - 2.情報の収集・提供
 - 3.相談・活動支援
 - 4.交流・連携
- ・NPO協働推進フォーラム

2009年1月14日(日)
NPO法人西部地域交流プラザ運営ネットワーク
【静岡県西部地域交流プラザ運営協議会】
事務局 伊豆市役所

1

静岡県の市民活動支援体制 東・中・西部地域交流プラザ

- ◎ 2002年全県カバーの市民活動支援体制確立
- ◎ 2004年指定管理者制度導入
- ◎ 各施設をNPO法人が管理・運営
- ◎ NPOがNPOを支援する体制確立
- ◎ パレット利用者登録団体数
約2,200団体(2009年)
- ◎ 県内NPO法人数
895法人(2009年1月)



2

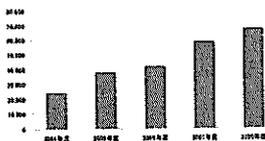
西部地域交流プラザ支援機能1

- ◎ 施設・設備の提供
- ロビー
 - ミーティングルーム
 - 印刷、コピー機



静岡県西部地域交流プラザ利用者数の推移

利用者数増加傾向
若者、外国人増加
〈人が人を呼ぶ〉



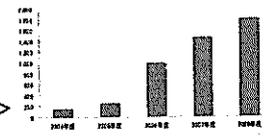
西部地域交流プラザ支援機能2

- ◎ 情報の収集・提供
- HP、メルマガ
 - 情報誌(毎月12頁)
 - チラシ等配架
 - 団体情報
 - 情報量増加傾向



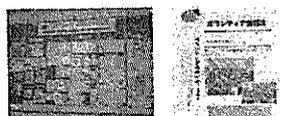
配架・掲示物申請件数

〈情報が情報を呼ぶ〉



西部地域交流プラザ支援機能3

- ◎ 相談・活動支援
- NPO法人設立
 - 事業・運営相談
 - ボランティア相談
 - なんでも相談
 - 講座開催



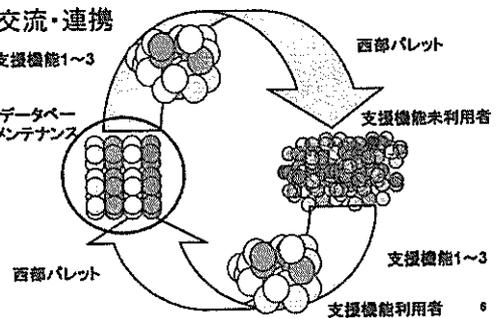
〈相談が人と情報をつなぐ〉

5

西部地域交流プラザ支援機能4

- ◎ 交流・連携
- 支援機能1～3

情報のデータベース化とメンテナンス

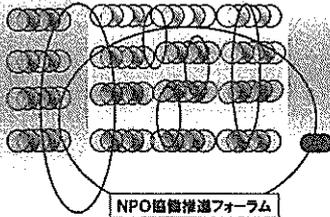


6

西部地域交流プラザ支援機能4

● 生きたネットワークと協働

第1セクター 第3セクター 第2セクター



7

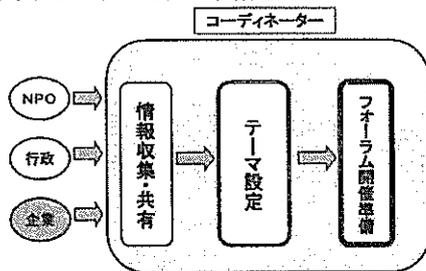
NPO協働推進フォーラム

- 交流・連携の一環として昨年度より開催
- 開催目的は、関係主体の協働による地域課題の解決
- 県西部(7市2町)共通の緊急かつ重要な課題=多文化共生
- 県西部の多文化共生に係わる関係主体間のネットワーク構築
- 関係主体間の協働事業創出

8

NPO協働推進フォーラム

● ネットワークづくりの準備会



9

NPO協働推進フォーラム

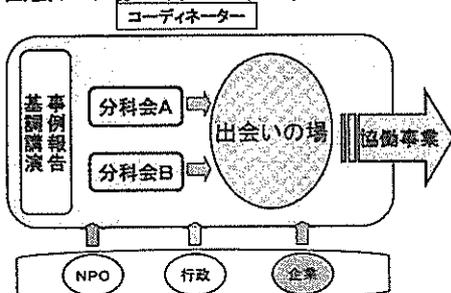
- 本年度のテーマ「県西部における多文化共生の地域づくりに向けた共生(教育)」
- 関係主体による4回の準備会開催
- 県と8市、12NPO(約25名)
- 中間支援組織との連携
- 日系外国人団体との連携
- コーディネーター
静岡文芸大学池上先生



10

NPO協働推進フォーラム

● 出会いの場づくりのフォーラム



11

NPO協働推進フォーラム

- 基調講演
「多文化共生の視点としての共生」池上先生
- 分科会
「外国人の子どもを支えるネットワーク」
「外国人の子どもたちの夢と希望を支える進路支援」
～ネットワークづくりとは、顔の見える関係づくりである～
- 今後の課題
ネットワークづくりから協働事業創出へ

12

震災・防災に関連した 多文化共生と市民活動

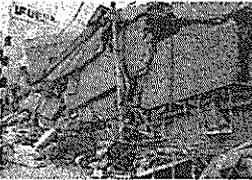
(特)多言語センターFACIL
吉富 志津代

2009.3.15 吉富志津代 1

阪神・淡路大震災と外国人

有事に露呈する不安

- ◆ 被災地には8万人の在日外国人
- ◆ 言葉の壁に直面したのは3万人
- ◆ 制度、偏見など住民として認められていない不安




2009.3.15 吉富志津代 2

阪神・淡路大震災と外国人 (2)

- ◆ 地震? 避難所? 罹災証明?
- ◆ ガスタンクに亀裂も届かぬ避難勧告
- ◆ 自衛隊を見てクーデターと錯覚
- ◆ 流言飛語、噂、デマ

例えば…長田が火事…外国人が火をつけた
→ デマは消えたが関東大震災の記憶が

↓

自らの手で正しい情報を発信 (ラジオ)

2009.3.15 吉富志津代 3

被災外国人の救援活動

- ◆ 震災情報を母語で提供
- ◆ 母語による相談窓口の開設
- ◆ 外国人の多い避難所で直接的な支援
- ◆ 制度をめぐって行政と交渉




2009.3.15 吉富志津代 4

震災直後の情報提供活動

- ◆ ボランティアがやさしい日本語で対応
- ◆ 外国語のできるボランティアを組織化

情報選別→翻訳→印刷→配布→個別フォロー

- ◆ 翻訳文の配布→紙媒体の限界 (量・時間・場所)

↓

ラジオという発想

◆ 情報発信だけでは価値を生まない!

↓

メンテナンスが必要

2009.3.15 吉富志津代 5

救援活動にラジオを活用

- ◆ 発信ではなく、キャッチボール
→ 直接的な相談活動とセットで
- ◆ ラジオを避難所に配布
- ◆ 多言語チラシで放送告知
- ◆ 母語の響きで不安が払拭
- ◆ 震災情報だけでなく癒しも (音楽、温かいなど)
→ 真っ暗なテントで故郷の響きを

2009.3.15 吉富志津代 6

災害時多言語情報をDBシステム化 (98年)

日本語のメニューから情報を選択
「〇〇時頃、震度〇度の地震が〇〇で発生」
〇〇の可変部分を入力し文章を完成
ボタン一つで5言語の音声に

PC一台で誰でも簡単に情報発信！

2009.3.15 百高志津代

7

DBシステムの普及を断念 (99年)

- ⊗ ITを万能と思う、大きな誤解
- ⊗ 脆弱な翻訳体制 支える仕組みも未熟
- ⊗ 人のネットワークあってこそIT

最大の強みは..

FACE to FACE な人間関係！

2009.3.15 百高志津代

8

原点に立ち返る

- ⊗ 現場ニーズに即した生の情報の提供
→相談窓口とのリンク
 - ⊗ より多くの翻訳者・通訳者と協力関係
→コーディネート機能を強化
 - ⊗ 他の地域とネットワーク
 - ⊗ テクノロジーを活用、でも依存は禁物
- ↓
そして日常からの実践

2009.3.15 百高志津代

9

住民自治の意識

★住民とは、国籍に関わらず、そこに住んでいる人すべてである。

- ⊗ 多様性の重視
- ⊗ 少数者自身の視点、発信

→違いや新たな視点が多数者に
気づきをもたらす

2009.3.15 百高志津代

10

コミュニティラジオ局FMわいわい

多言語放送を通じた多文化共生のまちづくり
当事者による多言語情報提供

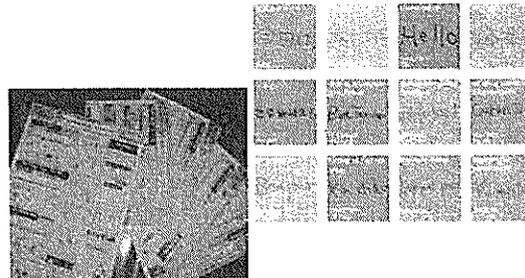


2009.3.15 百高志津代

11

多言語センターFACIL

翻訳・通訳でコミュニティビジネス



2009.3.15 百高志津代

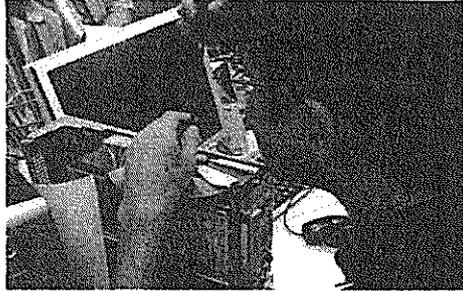
12

居場所づくりノ
ビデオ、パソコンを活用した情報表現活動



2009.3.15 吉高志津代 19

「ひょうごんテック」
ITを活用した市民活動支援



2009.3.15 吉高志津代 20

「リーフグリーン」
高齢者、障害者の暮らしの支援、介護支援、
配食サービス、ふれあい茶話会など



2009.3.15 吉高志津代 21

「アジア女性自立プロジェクト」
フェアトレードなどで外国人女性たちが自立できる社会を



2009.3.15 吉高志津代 22

「ひょうごラテンコミュニティ」
ワールドキッズコミュニティの中で活動中
スペイン語情報誌発行、母語教室、ラジオ番組制作など



2009.3.15 吉高志津代 23

「関西ブラジル人コミュニティ」
(2003年4月ワールドキッズコミュニティより独立)
移民祭、母語教室、相談活動、フェスタジュニーナなど
2008年ノ移民100周年イベントも



2009.3.15 吉高志津代 24

「NGOベトナム in KOBE」
 (2000年4月神戸定住外国人支援センターより独立)
 ベトナム旧正月、母語教室、相談活動、高齢者支援など



2009.3.15 百富志津代 25

その他

- ◆ ボランティア日本語教室の開催
- ◆ 子どものための日本語学習補助
- ◆ 多言語相談窓口
(電話対応、移動相談)
- ◆ 調査報告書、要望書などによる啓発活動
- ◆ インターンシップ/フィールドワークの受け入れ

2009.3.15 百富志津代 26

**さまざまな、顔の見えるしかけと
あらゆる手段で情報提供**

- ◆ 対面、案内板、電話
- ◆ ニュースレター
- ◆ ラジオ放送
- ◆ インターネット

↓

多文化を多メディアで展開
でも所詮メディアは道具にすぎない

2009.3.15 百富志津代 27

そして新潟県中越地震

- ◆ 数千人の被災外国人に情報提供 (6言語、24項目)
- ◆ 長岡、十日町のラジオ局を支援
- ◆ 災害情報を翻訳、音声化しネットで配信
- ◆ 900台の寄付ラジオを配布



2009.3.15 百富志津代 28

災害時多言語情報メディアの変遷

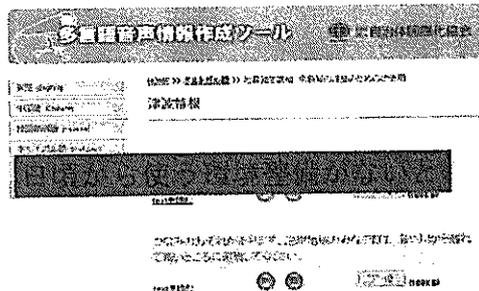
	阪神 1995	台湾 1999	新潟 2004
対面・電話	○	○	○
紙媒体	○	○	◎
ラジオ	△	×	○
WEB (文字・音声)		△	○
WEBLOG (文字・音声) *			△
携帯インターネット (文字)			○
携帯インターネット (音声)			△

翻訳者数・情報量が增大

2009.3.15 百富志津代 29

二度の災害を経て新しいツール作成

多言語音声情報作成ツール



→ 全国で説明会の実施 (自治体国際化協会)

2009.3.15 百富志津代 30

災害時多言語情報センター

Japan Operation System of Emergency information
for Foreigners (JOSEFヨーゼフ)

- 多言語コミュニティFM局「(株) FMわいわい」
- 多言語通訳翻訳「(特活) 多言語センターFACIL」
- 多言語携帯サイト運営「(株) グローバルコンテンツ」の協働プロジェクト

携帯電話用多言語防災情報サイト <http://josef.jp>

2009.3.15 百富志津代

31

「AMARC日本協議会」

(世界コミュニティラジオ放送連盟)

- 世界の約4000のコミュニティラジオのネットワーク
- コミュニティの発展のための国際的な連携と協力のための活動
- コミュニティラジオにおける女性の地位向上のためのネットワーク



2009.3.15 百富志津代

32

災害時の音声ツール作成

JICAとAMARC日本協議会の協働

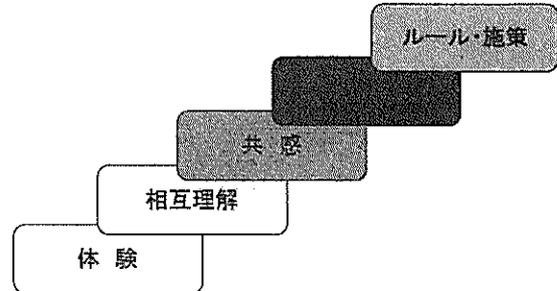


ツールを活用した防災研修の実施
(AMARCアジア太平洋との協働)

2009.3.15 百富志津代

33

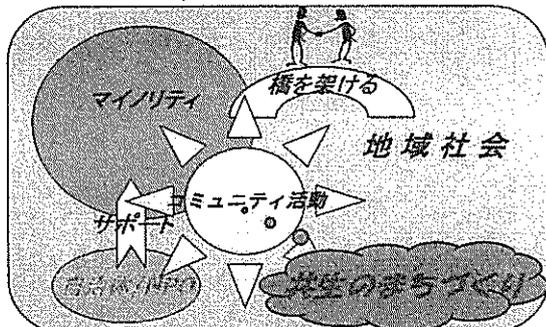
住民の意識と政策の改革へ



2009.3.15 百富志津代

34

多文化なまちづくりとともに 地域の防災意識喚起のチャンス



2009.3.15 百富志津代

35

地域の特色を活かした 災害に強いまちづくり



2009.3.15 百富志津代

36

2007年度 個別支援実績
国籍・相談分野別<情報提供のみも含む>

国籍	在留資格	医療	DV	労働	福祉	教育	その他	
フィリピン	27	16	23	12	12	5	25	120
ブラジル	1	8	4	4	6	3	10	36
ペルー	2	5	0	3	0	3	4	17
日本	5	0	0	0	0	4	3	12
その他	5	1	1	1	1	3	4	16
計	40	30	28	20	19	18	46	201

2007年度 個別支援実績
国籍・分野別<個別支援実績>

	人数
フィリピン	24
ブラジル	7
ペルー	3
ボリビア	1
計	35

2007年度 個別支援実績
国籍・分野別<個別支援実績>

	在留資格	医療	DV	労働	福祉	教育	その他	計
フィリピン	10	7	11	2	9	2	4	45
ブラジル	0	4	0	1	5	1	4	15
ペルー	0	3	0	3	0	0	1	7
ボリビア	1	0	1	1	1	1	0	5
計	11	14	12	7	15	4	9	72

事例

事例①
・ブラジル人男性 30代 Aさん

- 民間シェルター紹介
- 相談者への助言
- 市役所、病院との連絡調整
- ハローワーク、県営住宅などの緊急支援策に関する情報提供

事例

事例②
・ブラジル人男子 15歳 Bくん

- 相談者と学校との仲介
- 相談者と保護者への情報提供
- 継続的な支援が可能な団体への引き継ぎ
- 学習権擁護のためのサポート

多文化ソーシャルワーカーの機能

- 相談者に対して
 - ・問題整理
 - ・情報提供
 - ・意思決定補助
 - ・カウンセリング的機能
- 専門機関等との間で
 - ・仲介
 - ・代弁
 - ・権利擁護
 - ・他機関相談員への情報提供
 - ・支援のコーディネート

★相談者自身の問題解決能力をみて支援計画立案
★意思決定は本人に
★精神的な問題を抱えた相談者は専門家へ

今後に向けて

- 多文化ソーシャルワーカーの制度化
- 多文化ソーシャルワークの方法論化
- 外国人支援に必要な社会資源の提言
- NPO、行政機関との連携

”

今後に向けて

ONPOや市町村と・・・

・情報収集・提供

利用できる社会資源

相談者の母国の制度

・連携

できること(役割)の認識・理解を互いに

深め、分担してよりよい支援へ

・社会資源の開拓、ネットワークづくり

・外国人自助組織のエンパワメント

”

多文化共生の地域づくりと 市民活動の役割

神奈川県・いちよう団地の取り組み

多文化共生づくり工房 代表 早川博樹

2009/3/14

いちよう団地の概要1

- 横浜市泉区と大和市にまたがる県営住宅
- 大和市には難民定住促進センターがあった(98年閉所)
- 交通の便が良くない
- 周辺地域は中小の工場が集中する地域

2009/3/14

いちよう団地の概要

- 横浜側48棟、大和側31棟の巨大団地
- 全世帯(約3300世帯)のうち2割程度が外国籍世帯
- アジア食材店6店舗、ベトナムレストラン等
- ベトナム人、中国人、カンボジア人など20カ国前後の国籍の人が在住

2009/3/14

いちよう団地とその周辺風景

2009/3/14

いちよう団地周辺の学校

- 小学校はいちよう小学校、飯田北小学校、渋谷小学校
- 中学校は上飯田中学校、渋谷中学校

学年	日全校児童数	外国人児童数
5	350	100
6	300	80
7	280	70
8	250	60
9	230	50
10	220	45
11	220	45
12	220	45
13	220	45
14	220	45
15	220	45
16	220	45
17	220	45
18	220	45
19	220	45

2009/3/14

活動の概要

- 日本語教室
- こどもの学習補習
- 居場所作り
- 生活相談
- 多言語情報発信
- 多文化理解促進
- 地域連携内連携

2009/3/14

地域が抱える課題

- 日本人世帯は高齢化
- 若い世代は外国籍
- 福祉住宅化が進む
- 自治会行事が多く積極的に取り組んでいる
- 外国人も役員に
- 近隣トラブルは減少傾向
- 行事への若い世代の参加が少ない
- 自治会の担い手が足りない
- 外国籍の役員とのコミュニケーションが難しい
- 外国籍の役員も活動を理解するのが大変
- 自治会だけで問題解決に取り組むには課題が多い

2009/3/14

地域との接点

- 地域と接点を持つまで
 - 1994 日本語教室開始(上飯田団地にて)
 - 1997 日本語教室をいちよう団地集会所に移動
 - 2000 多文化まちづくり工房設立、事務所開設、団地祭参加
- 外国籍区民等関係者連絡協議会
 - 区役所による呼びかけで様々な立場の団体がフラットな場で問題を共有化
 - コミュニティハウスの拡大と開放
 - 多文化ネットワークの立ち上げ・多文化共生交流会開催
 - 多文化共生まちづくり推進事業

地域行事への参加と多文化ネットワーク

- 地域行事への参加
 - いちよう団地まつり
 - 多文化共生交流会
 - バレーボール・ソフトボール大会
 - 防災訓練
- 多文化ネットワークと多文化共生懇談会
 - 多文化ネットワークの運営
 - 多文化共生懇談会の開催
 - 日本人住民とのつながりを作る




学校との連携・協力

- 学校とのつながり
 - 市長とのカレラランチミーティング
 - 連絡協議会等でのつながり
 - 小学校主催のシンポジウムに参加
- 学校行事への参加
 - 夏休み学習補習教室
 - 運動会への通訳派遣
- 学校との連携・協働による事業
 - 放課後学習補習教室
 - 日常的な通訳の派遣



- 生活レベルでの協力関係
 - 自治会活動にかかわる翻訳・通訳
 - 入居段階からのサポートと情報共有
 - 団地放送の多言語化
- 災害対策での連携
 - 団地放送の活用
 - 災害時の対応の検討
- 新たな人材育成
 - 教室活動等への人的サポート
 - 活躍できる場の設定
 - 地域・学校・団体が協力して子どもたちの育ちに関わる



地域づくりにおける役割

- 地域内の様々な団体、機関と連携して事業を行ない、関係性を深めつつ、多文化共生の取り組みを行なう
- 活動を通してつながっている若者たちが地域の活動に参加しやすいようくさびとなる
- 地域のニーズに対応できるよう、地域の中で活動できる人材を育成する

第4部

全体ディスカッション

コーディネーター：池上重弘（静岡文化芸術大学 文化政策学部 教授）

□デボラ ミリー（バージニア工科大学 政治学部 准教授）

□戸塚征彦（NPO 法人ボランティア支援ネットワークパレット 事務局長）【静岡】

□吉富志津代（NPO 法人多言語センターFACIL 理事長）【兵庫】

□村田知美（多文化ソーシャルワーカー）【愛知】

□早川秀樹（多文化共生まちづくり工房）【神奈川】

Memo

参考資料 最近の緊急調査の結果比較

雇用情勢が悪化しても、多くは日本に留まる

- 滋賀県調査(2009年1月中旬)
 - 就業47%、日本に残る81%
- 岐阜県調査(2008年12月~2009年2月上旬)
 - 雇用9%、帰国しない67%
- 群馬県大泉町調査(2009年1月中旬~2月上旬)
 - 雇用61%、帰国は考えていない52%
- 静岡県浜松市調査(2009年1月下旬~2月中旬)
 - 就業38%
 - 帰国予定なし27%、わからない58%、計85%

報 090314(土) p.19

浜松のブラジル人

失業、解雇予告1700人

交流協会など生活実態を調査

浜松市内のブラジル企業や団体、浜松国際交流協会などつくる「がんばれ！ブラジル人会議」は十三日、一月末から行ったブラジル人市民の生活実態調査の結果を発表した。主に二十一~五十代の男女二千七百七十三人に回答を求めたところ、「失業している」「解雇を予告されている」と答えた人が千六百九十七人に上った。



無作為抽出ではなくブラジル人全体の就労状況を表すものではないが、失業者の生活状況を把握できる内容。調査によると、失業している人は全体の約47%の千三百三十三人で、失業期間は「四週間」が最多だった。働いている人のうち約65%が派遣会社に登録し、ブラジルに帰国する予定のある人は約15%。「毎日行

調査は一月二十四日から二月十三日までの三週間、市内の四区役所、ハローワーク、ブラジル食料品店など十八カ所で行った。回答者の年齢は十五~七十三歳までと幅広く、滞日期間は約半数が十年以上だった。

調査について報告する増子さん(左)と浜松市内

支援策を協議。同会議に参加する教会ボランティアなどに支援物資が送られてくることになり、今後は食料の提供などの生活支援を進めていく。

同会議のメンバーは「皆さんの協力のおかげで、外国人の声を拾い上げることができた。支援物資は心の救いにもなっているので、引き続き呼びかけたい」と話した。

2009年3月15日

SUAC文化芸術セミナー

「多文化共生の地域づくりと市民活動の役割」

配付資料一覧

- 白封筒
 - ▶ 配布資料一覧（この紙です）
 - ▶ プログラム（両面）
 - ▶ 大学内地図
 - ▶ 質問用紙（お手数ですが切ってください）
 - ▶ アンケート（両面）
 - ▶ 大学院文化政策研究科チラシ
 - ▶ 報告レジュメ集
 - ▶ 「がんばれ！ブラジル人会議」生活実態調査紹介

- 報告書1『静岡県外国人労働実態調査の詳細分析報告書』

- 報告書2『静岡県磐田市における多文化共生』

- 報告書3『ブラジル人大学生と高校生との座談会』

- 移民パネル写真展「ブラジルの中の日本、日本の中のブラジル」パンフレット

- 大学案内

- ニュースレター35号

- ニュースレター36号

万一不足しているものがある場合、会場係までお知らせ下さい

多文化共生の地域づくりと 市民活動の役割

2009.3.15 (日)

【開催時間】

10:30~17:30

【会場】

静岡文化芸術大学 南176大講義室

【対象者】

多文化共生に関心のある市民
(参加可能人数150名)

【主催】

静岡文化芸術大学
文化・芸術研究センター

「静岡県における多文化共生の
実証的研究」研究チーム

参加無料

事前予約不要
直接会場へ
お越しください

PROGRAM

10:30~12:00

【オープニング】

主催者挨拶、来賓挨拶、趣旨説明

【基調講演】

講演: デボラ ミリー氏 (Deborah J. Milly, Ph.D.)

プロフィール

バージニア工科大学政治学部准教授

専門: 政治学

関心領域は、移民に関する政治学、社会運動、
比較政治学、社会政策。日本、韓国、ヨーロッパ
などで移民をめぐる研究に従事

主要業績 「貧困・平等・成長: 戦後日本における経済的必
要性に係る政治学」 「アジア諸国における
外国人労働者の権利: より拡大された保護の
ための基盤比較」

基調講演の原稿は英語で用意されますが、講演は日本語で行います
質疑応答には英語、日本語の通訳がつきます

13:30~17:30

■調査結果報告

静岡県外国人労働実態調査の詳細分析

■市民活動団体からの報告

多文化共生と市民活動

■全体ディスカッション

DISCUSSION

多文化共生の地域づくりと 市民活動の役割

趣 旨

2007年度に静岡県多文化共生室より受託して実施した「静岡県外国人労働実態調査」の分析結果およびそこから知見を広く市民に還元するとともに、日本・韓国・欧州での調査経験を持つアメリカ人研究者と国内で市民活動に関わっている方々をお招きし、多文化共生の地域づくりに市民活動がどのような役割を果たすことができるか考えます。

プログラム

10:30～12:00

■ オープニング—主催者挨拶、来賓挨拶、趣旨説明

■ 基調講演—

講演：デボラ ミリー氏 (Deborah J. Milly, Ph.D.)
(バージニア工科大学政治学部准教授)

司会：千年よしみ(国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部第一室長)

13:30～17:30

■ 調査結果報告—静岡県外国人労働実態調査の詳細分析

コーディネーター：竹ノ下弘久(静岡大学 人文学部 准教授)

パネリスト

- 生活と日本語 - 池上重弘(静岡文化芸術大学 文化政策学部 教授)
- 雇用と労働 - 竹ノ下弘久(静岡大学 人文学部 准教授)
- 社会保障 - 千年よしみ(国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部 第一室長)
- アイデンティティと教育 - イシカワ エウニセ アケミ(静岡文化芸術大学 文化政策学部 准教授)
- 学校選択 - ホベルト マックスウェル(静岡大学大学院 修士課程)

■ 市民活動団体からの報告—多文化共生と市民活動

コーディネーター：イシカワ エウニセ アケミ
(静岡文化芸術大学 文化政策学部 准教授)

パネリスト

- 中間支援と交流連携 - 戸塚征彦氏(NPO法人ボランティア支援ネットワークバレット事務局長)【静岡】
- 防災と多文化共生 - 吉富志津代氏(NPO法人多言語センターFACIL理事長)【兵庫】
- 外国人住民に対する個別支援 - 村田知美(多文化ソーシャルワーカー)【愛知】
- 当事者の社会参加 - 早川秀樹氏(多文化まちづくり工房)【神奈川】

■ 全体ディスカッション

コーディネーター：池上重弘(静岡文化芸術大学 文化政策学部 教授)

会 場

静岡文化芸術大学 〒430-8533 浜松市中区中央二丁目1番1号 TEL 053-457-6111(代) FAX 053-457-6123(代)

会場/静岡文化芸術大学 南176大講義室

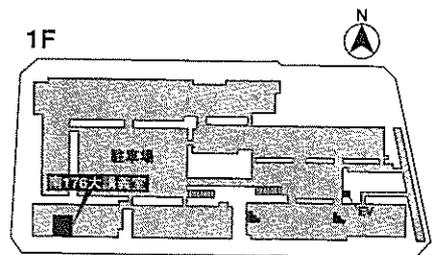
お問い合わせ

■ 文化政策学部国際文化学科 池上研究室

TEL053-457-6156 E-mail ikegami@suac.ac.jp

■ 企画室

TEL053-457-6113 http://www.suac.ac.jp/
E-mail kikaku@suac.ac.jp



交通アクセス

◆ 浜松駅から、徒歩約15分

※本学へお越しの際は、公共の交通機関をご利用ください。

◆ バスをご利用の場合

遠鉄バス(10分間隔で運行しています)

浜松駅北口バスターミナル10番のりばから出ているバスは、全て静岡文化芸術大学を通ります。バス停「文化芸術大学」下車

浜松市循環まちバスく・る・る(15分間隔で運行しています)

浜松駅北口バスターミナル12番のりば「まちなか東ループ」バス停「文化芸大」下車

※大学から浜松駅へ向かうときは「まちなか西ループ」にお乗りください。

案内図



【備考】本シンポジウムは、2008年度静岡文化芸術大学文化政策研究科長特別研究「静岡県における多文化共生の実証的研究」の研究成果の一部です。